

法人番号 7

平成 31 事業年度に係る業務の実績及び第 3 期中期目標期間
(平成 28～31 事業年度) に係る業務の実績に関する報告書



令和 2 年 7 月

国立大学法人
北見工業大学

表紙の「北見工業大学ロゴマーク」について（平成 24 年 3 月制定）

地域や地球環境とのつながりをイメージした輪（Ring）は、Kitami の頭文字 K を図案化したものです。また、小さな円で瞳を表し組み合わせることで、地域をはじめ日本や世界に向けて情報発信する大学であるようにとの願いが込められており、星マークは北天に輝く星を、カラーは日照率の高い北見の空とオホーツクの青い海を表現しています。

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人北見工業大学

② 所在地

北海道北見市公園町 165 番地

③ 役員の状況

学長 高橋信夫（平成 26 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

学長 鈴木聡一郎（平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）

理事数 3 人（うち非常勤 1 人）、 監事数 2 人（非常勤）

④ 学部等の構成

工学部

大学院工学研究科

⑤ 学生数及び教職員数（令和元年 5 月 1 日現在）

学生数

学部学生 1,769 人（うち留学生 42 人）

大学院生 292 人（うち留学生 30 人）

教員数及び職員数

教員 137 人

職員 96 人

(2) 大学の基本的な目標等

北見工業大学は、1960 年（昭和 35 年）、戦後の高度経済成長期を時代的背景とし、工業立国を目指す社会的要請等により、工学に関する実務的な専門教育を授け、地方産業や日本の発展と興隆に寄与し得る学力と識見を兼ね備えた技術者を育成することを目的に、北海道オホーツク地域に北見工業短期大学として設置された。1966 年（昭和 41 年）には 4 年制の北見工業大学となり、大学院工学研究科修士課程の設置（1984 年）、博士前期課程・後期課程への改組（1997 年）等の整備を経て 1 万 6 千人近くの卒業生を輩出し、様々な工学分野で活躍を遂げる技術者として地域はもとより日本全国の産業界に多大な貢献を果たしている。

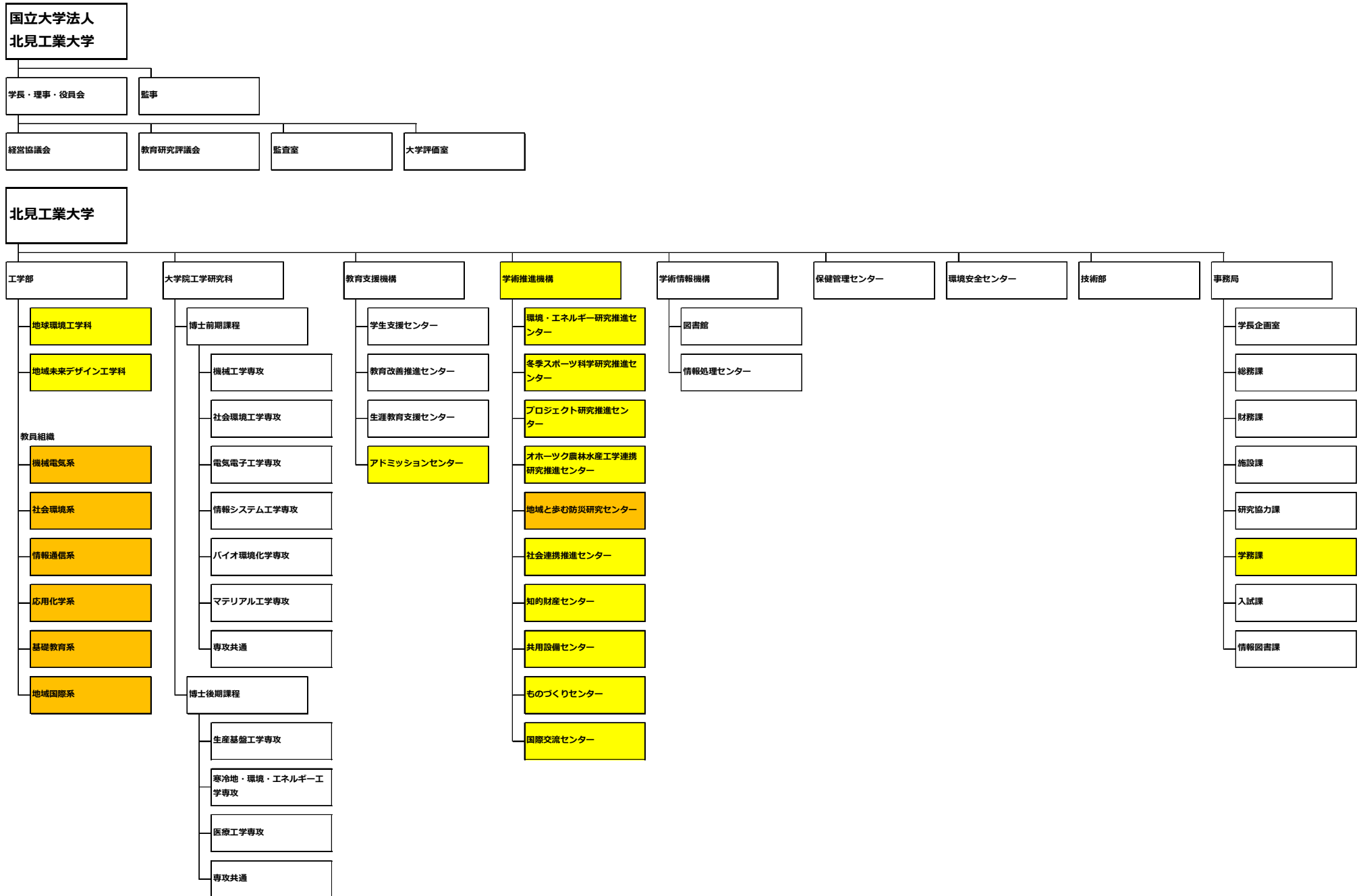
本学は「人を育て、科学技術を広め、地域に輝き、未来を拓く」を理念に

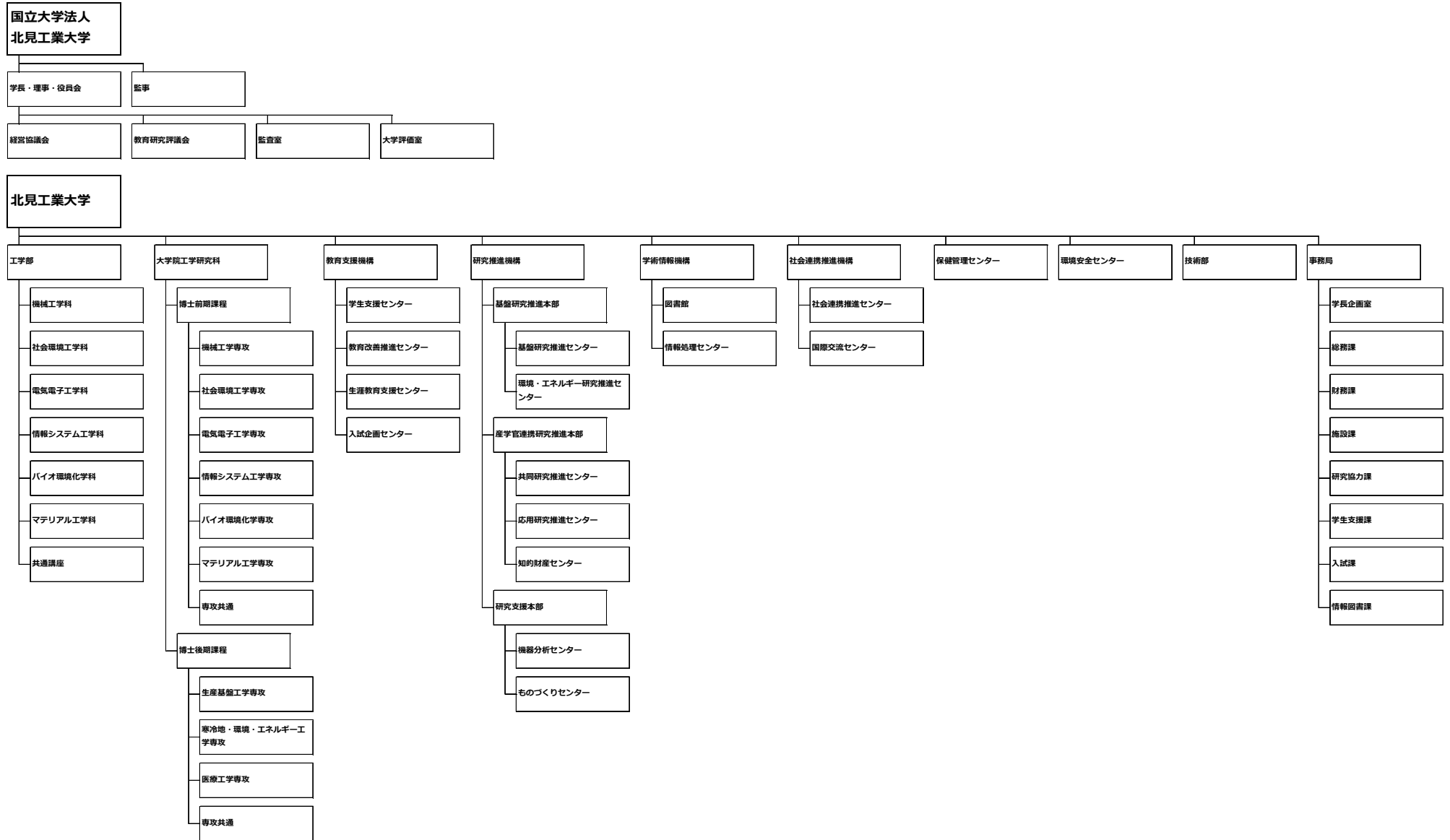
掲げ、基礎学力を有し、科学技術、地域社会、国際社会へ貢献できる人材の育成に努めている。北海道オホーツク地域は、寒冷地域であると同時に自然環境や資源に恵まれた 1 次産業地域でもある。これまで、本学の立地環境を生かした、寒冷地域に関する防災科学研究を始めとして、地域に貢献し得るエネルギー・環境工学、バイオ食品工学、先端材料工学、情報科学等の特色ある研究を推進してきた。

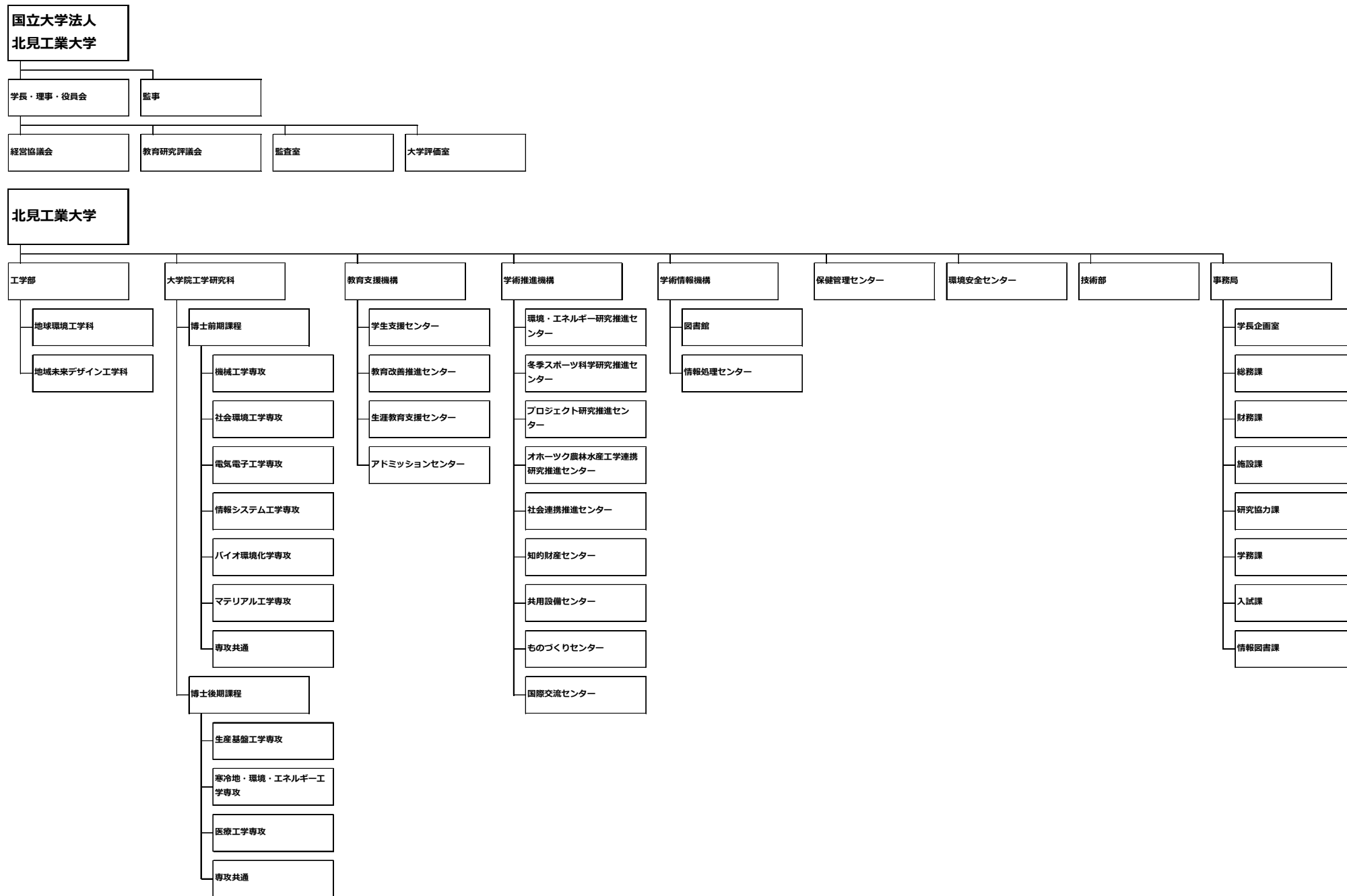
本学は第 2 期中期目標・中期計画期間に示されたミッションの再定義及び国立大学改革プランを踏まえ、学長のリーダーシップ、ガバナンスの下で地域の中核的拠点となるべく、強み、特色、社会的役割等を更に明確にして、個性化、機能強化を行う。また、人口減少、少子高齢化、過疎化などの社会環境の変化や情報通信技術の発達などの技術環境の変化に柔軟に対応できる教育研究組織を構築し、この地域の特質を活かした魅力ある工科系大学に発展することを目指す。学士課程では基礎教育を重視し、学科間の垣根を取り払い、より一層の個性化、高度化、グローバル化を推進する。大学院課程では寒冷地域環境工学、エネルギー工学、工農、医工連携など実践的な教育研究を実施し、専門技術者、高度専門技術者を育成し社会的要請に応え社会で活躍できる人材を輩出する。学士課程及び大学院課程を通して、自然豊かな地域を活かしたフィールドワークの教育の場として全学的に環境教育を行い、「自然と調和したテクノロジー」の素養を持つ学生を育てる。この目的を達成するために第 3 期中期目標・中期計画期間中に学部及び大学院博士前期課程の改組を実施する。研究及び地域貢献では学術推進機構を中心に、本学の特色ある研究開発に取り組み、北海道やオホーツク地域などが抱える問題を工学技術をもって解決する研究を実施し、成果は地域で実践しグローバルに展開するとともに、地域における知の拠点としての役割を一層明確に果たし、高大連携、社会人教育等にも積極的に取り組み、地域教育の充実強化にも貢献する。このために、学内では、「教育支援機構」、「学術推進機構」及び「学術情報機構」の 3 つの機構間の連携を強化し、本学の機能強化を推進するとともに、他大学、研究機関等、行政機関や経済界などとの連携を強化し、地域経済の活性化に積極的に貢献し地方創生を目指す。

(3) 大学の機構図

次ページのとおり







○ 全体的な状況

本学では、大学の基本的な目標を達成するため、第3期中期目標期間中に学士課程及び大学院博士前期課程の改組、また、本学の特色ある研究開発に取り組み、北海道やオホーツク地域などが抱える問題を工学技術をもって解決する研究を実施することとしている。

以下に第3期中期目標期間におけるこれまでの取組を総括する。

○ 学部改組に関する取組

伝統的工学分野に基づいた学科構成を転換し、幅広い工学基礎知識と地域からグローバルに亘る多様な問題解決に取り組む能力を身につけた技術者養成を行うため、工学部6学科を新たに「地球環境工学科」及び「地域未来デザイン工学科」の2学科8コースへ改組し、従前の伝統的な学科区分による学習から専門分野に偏らない柔軟で幅広い分野の基礎的学習を可能とした。

新学科では、高等学校からの学習の円滑な接続による基礎的知識の習得に加えて、幅広い視野、リテラシー教育による基礎的汎用能力、工学基礎学力の養成を図るとともに、随所にアクティブ・ラーニングの要素を取り入れることにより、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、自己管理能力、チームワーク・リーダーシップ、創造的思考力など、「主体的に行動する力」、「主体的に考える力」、「柔軟な発想」を涵養し、工学技術者としての倫理観や職業観を育み専門分野の学習に向けた興味と学習意欲を醸成するカリキュラム構成とした。

また、地域の自然や環境に触れて本学が掲げる「自然と調和したテクノロジー」への理解を深める科目「オホーツク地域と環境」を新設し、地域との関わりの中で工学を学ぶ視点を加えている。

さらに、科目履修の一層の体系化及び授業時間外の学修時間確保を図るために科目ナンバリング及びCAP制を導入し、地域からグローバルに活躍する人材育成を進める上での学習教育環境の整備を行った。

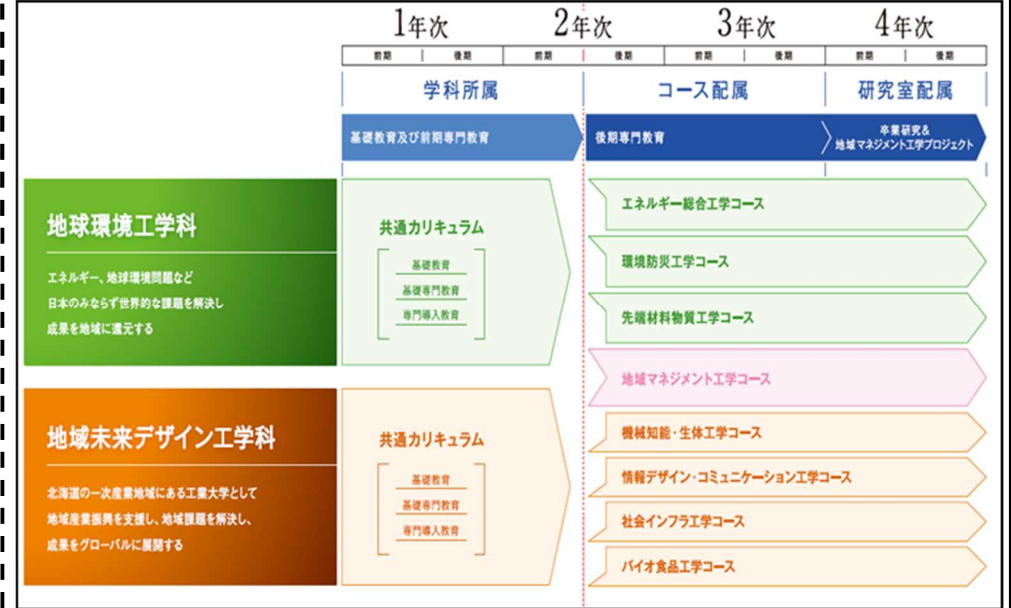


図1 2学科8コース体制

○ 重点研究分野に関する取組

本学が第3期中期目標期間において取り組む重点研究分野として、本学の研究成果を地域に還元・貢献するという視点、並びに健康長寿社会の形成及び安心・安全な地域社会の形成などに貢献するという視点から、「エネルギー工学」、「地球環境工学」、「寒冷地域防災工学」、「先端材料工学」、「医工連携」、「工農連携」、「冬季スポーツ工学」、及び「機械知能情報工学」の8分野を設定した。

そのうち、「寒冷地域防災工学」、「工農連携」及び「冬季スポーツ工学」分野にそれぞれ「地域と歩む防災研究センター」、「オホーツク農林水産工学連携研究推進センター」及び「冬季スポーツ科学研究推進センター」を新たに設置した。

「地域と歩む防災研究センター」では、本学の防災研究に活用できるリソースを一元化した教育・研究を展開することで、積雪寒冷地域における防災力向上に貢献するための研究成果の社会還元を地域とともに行うこと推進している。

「オホーツク農林水産工学連携研究推進センター」では、寒冷地域であって農業を基盤とするオホーツク地域の特性を考慮しつつ、第一次産業連携に関する研究を一体的・体系的・組織的に運営し、オホーツク地域における第一次産業への工学的支援及び関連する教育・研究をより強力に推進している。

「冬季スポーツ科学研究推進センター」では、冬季スポーツの中からアルペンスキー競技とカーリング競技を対象として、アスリートの競技力向上や積雪寒冷地における生涯スポーツの発展を目指し、生体工学的視点からの用具開発や競技者のスキル解析などの研究を推進している。

また、「地域と歩む防災研究センター」及び「オホーツク農林水産工学連携研究推進センター」では、北見市の遊休公共施設（競馬場跡地）を無償で借り受け、研究及び教育のフィールドとして活用し、教育・研究活動を活発に行っている。

〇三大学による経営改革の推進に関する取組

国立大学法人小樽商科大学、国立大学法人帯広畜産大学と本学（以下「三大学」という。）は、18歳人口の減少、産業構造の変化等、高等教育を取り巻く状況に対応し、北海道経済・産業の課題解決とその発展及び国際社会の繁栄に一層貢献するため、商学、農学、工学の「実学」を担う三大学の協働による経営改革を推進することとし、平成30年5月に「北海道内国立大学法人の経営改革の推進に関する合意書」を締結した。

合意書において、三大学の教育研究機能の強化を図ることを目的として、大学資源の有効活用策、経営の合理化・効率化策を立案・実行することや、教育研究について、三大学の専門分野の成果・知見を融合する連携事業を推進するとともに、特色ある教養教育の充実及びリカレント教育等、社会の要請を踏まえた専門教育の充実に努めること、また、令和4年4月（第4期中期目標期間開始時点）の経営統合等を目標としている。

三大学は合意事項を推進するため、文部科学省国立大学改革強化推進補助金（経営改革促進事業）の採択を受け、①外部有識者参加の「経営改革推進会議」の設置・開催、②文理融合・異分野融合の連携教育プログラム開発、③産学官連携の「オープンイノベーション・センター」設置準備、④遠隔教育実施に向けた先端システムの開発等の取組を開始した。

また、令和2年2月には、これまでの取組内容を社会へ発信するため、「経営統合による新たな国立大学法人の経営方針等について（中間まとめ）」を取りまとめ、文理融合教育プログラム及び教育効果の高い遠隔教育手法の開発や、課題解決型の研究を通じてイノベーションを生み出すため、分野融合研究の貢献が期待される社会テーマ（AI/IoTスマート農畜産業、防災、観光、食品/ヘルスケア、物流、冬季スポーツ等）について、研究・開発を推進する「農・商・工連携プロジェクト構想」等を公表した。

3. 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の状況

ユニット1	地域と連携した雇用創出及び学生の地元定着
中期目標【I-3-a】	広域大学連携及び産学官金連携により地域産業活性化から雇用創出及び学生の地元定着を促進し、地域社会の発展に貢献する。
中期計画【22】	北海道オホーツク地域との連携を強化し、地域の遊休公共施設を教育・研究・社会貢献活動のフィールドとして活用するとともに、地域のコミュニティ支援の場として活用し、学生参画による科学実験や公開講座等を実施することにより、生涯学習や理科教育拠点としての役割を果たす。さらに、研究成果等を活用した産業振興及び遊休公共施設のインキュベーション施設化等により雇用創出の基盤形成を支援する。また、学生の雇用創出を図るために、地元を中心とした地方公共団体と連携し企業誘致活動を推進するなどして、学部卒業者の道内就職率を平成31年度までに平成26年度に比べて10%以上増加させる。
平成31年度計画【22-1】	教育・研究・社会貢献活動の啓蒙とその実践の場として北見市から無償貸与された遊休公共施設（競馬場跡地）を、実践的研究フィールドや学生教育の場として引き続き活用する。また、競馬場跡地を利用した研究の成果について、研究報告会等を開催し広く地域に公開する。
実施状況	<p>□教育研究活動</p> <p>近年の大型災害における社会的減災要請を受け、<u>重点研究分野の研究ユニット</u>である「<u>複合型豪雨災害研究ユニット</u>」を発展的解消し、令和元年5月に「<u>地域と歩む防災研究センター</u>」を設置した。センターの設置により、<u>防災研究に活用できるリソースを一元化した教育・研究を展開し、積雪寒冷地域における防災力向上に貢献するための研究成果をより多く社会へ還元することが可能となった。</u></p> <p>また、<u>多くの学生が遊休公共施設（競馬場跡地）に設置した実物大の各種大型実験施設（屋根型林道実験設備、補強土壁、盛土のり面実験設備、屋外開水路実験施設）を卒業研究における実証試験の場として利用し、その結果、札幌市で開催された「令和元年度北の国・森林づくり技術交流発表会・森林技術部門」において、本学大学院生が屋根型林道実験設備を対象とした研究成果により奨励賞を受賞する等、成果を社会に幅広く周知するとともに、教育活動にも還元している。</u></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="824 954 1373 1377">  </div> <div data-bbox="1451 954 1955 1377">  </div> </div> <p style="text-align: center;">図1 屋根型林道実験設備</p> <p style="text-align: center;">図2 補強土壁</p>

		<p>□地域・社会貢献活動 令和元年5月に「地域と歩む防災研究センター」開所式を開催し、産官学から地域防災関係者150人以上の参加があった。開所式では、北海道開発局網走開発建設部北見河川事務所及び北見道路事務所並びに地域の土木系企業の協力を得て、屋外大型開水路施設を用いた洪水時及び融雪期の河川増水による土木構造物の被災状況再現実験場で公開実験を実施した。</p> <p>また、令和元年8月に網走開発建設部、東京農業大学及び日本赤十字看護大学との包括連携会議において、「地域と歩む防災研究センター」の活動を紹介するとともに、関係機関との連携によるフィールド活用について意見交換を行った。</p>
	平成31年度計画【22-2】	平成30年度に新たに作成した地元企業を紹介するパンフレットを学生に広く提供するとともに、オホーツク合同企業セミナーを引き続き実施する。さらに、新たに道内企業による企業説明会を開催する。また、学部卒業者の道内就職率について検証を行う。
	実施状況	<p>□地元企業との交流 新たに北海道内の企業及び業界の動向等について学生が早期に知ることができるよう、令和元年11月に北海道内企業による業界研究イベントを開催し、道内企業16社及び学生延べ346人の参加があった。参加学生の90%から「当該イベントが参考になった」との回答があったほか、「自分の希望する業界以外にも職の幅があるのだと気付けた」、「まだ知らない道内企業が知れた」との感想があった。</p> <p>□道内就職率の検証 学部卒業者の道内就職率について、出身地以外の相関性の有無を、民間企業就職者及び官公庁就職者における入学試験区分別・センター試験得点別、卒業時の単位修得数・GPA別等の観点から、それぞれIR担当教員による分析を実施した結果、入学試験成績、在学中及び卒業時の成績について、道内就職率との相関性がないことが確認できた。また、令和2年度以降の取組に資するよう、令和2年3月卒業・修了予定者を対象として、進路選択に関するアンケートを実施した。</p>
ユニット2		地域貢献と地球環境に重点を置いた教育研究組織の再編
中期目標【Ⅱ-2-a】		学長のリーダーシップの下に教育研究組織を見直し、本学の強み・特色を活かすとともに、地域の「知の拠点」として機能強化を行う。
	中期計画【35】	本学の強みであるエネルギー・環境分野を強化するとともに、「自然と調和したテクノロジー」の理解に立って、地域課題解決に貢献できる技術者養成を推進するために、学部を平成29年度を目処に改組し、大学院博士前期課程についても、平成33年度を目処に改組する。また、イノベーションの創出に向けて、高い技術力とともに発想力、経営力などの複合的な力を備えた人材を育成するため、博士後期課程についても自己点検・評価により各専攻における課題の整理を行い、教育研究体制等の整備を行う。
	平成31年度計画【35-1】	平成33年度に予定する大学院博士前期課程の改組に向け、アンケート調査結果等を踏まえてカリキュラム等を作成するとともに、文部科学省との事前相談を重ねる。また、大学院博士後期課程に関しても、引き続き課題の整理を行うとともに教育研究体制等について検討を行う。
	実施状況	<p>□大学院博士前期課程改組に関する取組 文部科学省との事前相談及び学内ワーキンググループによる議論を踏まえ、工学部2学科8コースを基盤とした博士前期課程1専攻（工学専攻）4専修プログラム（機械電気工学、社会環境工学、情報通信工学、応用化学の各専修プログラム）を編成するとともに、定員を112名から8名増員し120名とすることが、教育研究評議会において承認された。</p>

		<p>また、カリキュラムの構築に当たっては、PBL型修士論文研究遂行に必要な学際的方法論を修得させるため、修士論文テーマに関連する他専修プログラムの基礎知識を、主指導教員が分担教員の支援の元で教授する科目「学際工学特論」を新設した。（詳細は p47 「Ⅱ 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項」に記載。）</p> <p>また、博士前期課程の改組を踏まえた、博士後期課程における課題の整理を行い、教育研究体制等について担当理事による検討を開始した。</p>
--	--	--

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	<p>a 学長のリーダーシップ、ガバナンスにより学内資源の再配分、組織力の強化等により組織運営の個性化、機能強化を実行する。</p> <p>b 年俸制の推進により、人事・給与制度の弾力化、研究力の強化を行う。</p>
------	--

中期計画	平成 31 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	令和 2 及び 3 事業年度の実施予定
<p>【30】</p> <p>組織改革に伴う重点研究分野を中心に教員配置を行い、人口減少、少子高齢化、過疎化などの社会変化に対応出来る機動的な組織運営を行い、工学を基盤とした教育研究体制を強化・充実する。さらに、本学が定める教員基本定員の15%以上の学長裁量定員を確保し、40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、重点的課題研究の推進や組織力、教育力、研究力を強化する。そのため、若手教員の雇用に関する計画に基づき、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員における若手教員の比率を平成33年度ま</p>		III		<p>(平成 28～30 事業年度の実施状況)</p> <p>重点研究分野の育成及び適正な年齢構成を考慮した採用計画、女性教員・外国人教員の採用増加に向けた方針並びに<u>教員基本定員の15%の学長裁量定員の確保を盛り込んだ教員人事計画を平成 29 年度に策定した。</u></p> <p><u>上記の方針に基づき、学長のリーダーシップの下で重点研究分野を中心に若手教員の配置を積極的に行った。</u></p>	<p>Society 5.0 の実現やSDGs の達成など様々な社会情勢の変化に対応するため、引き続き、教員人事計画に基づき、重点研究分野を中心に適正な年齢構成の教員を配置し、教育研究体制を強化・充実させる。</p>

<p>でに30%程度にする。</p>	<p>【30-1】 平成30年度に改訂した教員人事計画に基づき、若手教員の採用を推進し、若手教員比率を前年度比2%向上させる。</p>		III	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【30-1】 教員人事計画に基づき、平成 31 年 4 月 1 日付けで助教 1 名の採用及び特任助教 8 名の助教転換を行ったことにより、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員における若手教員の比率が前年度末比で 3 %増加した。</p>	
<p>【31】 社会や地域の要請を的確に反映し、幅広い視野での大学運営を行うため、経営協議会の意見を適切に反映するとともに、地域やステークホルダー等の意見を法人運営に積極的に活用するための窓口の設置や、意見を検討する仕組みを整備する。</p>			III	<p>(平成 28～30 事業年度の実施状況) 経営協議会に併せて、学長と経営協議会学外委員による懇談会を実施し、得られた意見を大学運営に反映した。 また、「地域との共同研究の満足度を図るためのアンケート評価」の実施に当たり、経営協議会学外委員から得られた意見をアンケート項目の内容に反映した。 ホームページにおける「ご意見箱」の拡充等を図り、地域やステークホルダー等の意見窓口を設置し、役員懇談会等において意見等への対応策を策定する体制を整備した。</p>	
	<p>【31-1】 経営協議会学外委員と本学執行部による懇談会を定期的に行うなどして得られた意見を適切に大学運営に反映するとともに、地域やステークホルダー等の意見を法人運営に積極的に活用する。</p>	III	III	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【31-1】 経営協議会に併せて、経営協議会学外委員と大学執行部による「北見工業大学のブランディング戦略について」をテーマとした懇談会を実施した。懇談会において今後のブランディング戦略の方向性について賛同いただき、得られた意見を大学運営に反映することとした。 また、オホーツク農林水産工学連携研究推進センター教員が、オホーツク管内の市町村でヒアリングを実施し、得られた要望・意見等について、当該センターの研究・運営に可能な限り反映することとした。 さらに、北見管内の全 10 漁協の組合長で組織される北見管内漁業協同組合長会と包括連携協定を締結し、地域の基幹産業である第一次産業との連携・協力の体制を整備した。</p>	<p>引き続き、経営協議会学外委員と本学執行部による懇談会を定期的に行い、得られた意見を適切に大学運営に反映するとともに、地域やステークホルダー等の意見を法人運営に活用する。</p>

<p>【32】 女性教員、外国人教員の採用を促進するため、新たな評価制度を導入するとともに、女性教員には、出産、育児などと教育研究が両立しやすいように研究補助者の配置、単身赴任手当の支給要件の緩和、特別休暇付与、キャリア形成のための相談や助言機会の充実など支援体制を強化し、全教員の10%程度になるよう採用する。外国人教員への支援体制としてビザ更新時の特別休暇付与及び旅費や更新手数料等の補助、一時帰国時の特別休暇付与、希望者に対する日本語指導などの支援体制を強化し、外国人教員も全教員の10%程度になるよう採用しグローバルな教育研究体制の強化を図る。</p>			<p>(平成 28～30 事業年度の実施状況) 女性教員及び外国人教員への支援体制を強化するため、教員への意見聴取を行い、得られた意見を基に検討を行い、平成 29 年度に「女性教員への支援に関する要項」を改正した。 平成 30 年度には今後の支援体制を更に強化するため、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（全国ネットワーク中核機関(群)）」に参画し、情報収集等を積極的に行った。 また、女性教員及び外国人教員の採用促進を図るため、平成 30 年度には女性を中心としたライフイベントに係る特別な事情や外国人が日本に適応するまでの期間等を考慮して、評価の総合ランクを決定できるように教員評価制度を改正し、平成 31 年度から実施することとした。</p>	<p>引き続き、ライフイベントに係る特別な事情や外国人が日本に適応するまでの期間等に配慮した教員評価制度の積極的な活用、2ヶ国語公募、女性限定公募等を実施し、女性教員及び外国人教員の採用促進を図る。 また、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業（牽引型及び全国ネットワーク中核機関(群)）を推進し、女性研究者育成及び女性研究者の裾野拡大に取り組む。</p>
	<p>【32-1】 女性を中心としたライフイベントに係る特別な事情や外国人が日本に適応するまでの期間等を考慮するため見直しを行った評価制度について、教員公募時にPRを行い女性教員及び外国人教員の採用促進を図る。また、全国ダイバーシティネットワーク組織北海道ブロックに参画し、女性研究者の研究環境改善や研究力向上に資する取組などの情報を収集する。</p>	III	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【32-1】 平成 31 年度からの教員公募において、これまで記載してきた「男女共同参画推進」及び「日本語・英語での2ヶ国語での公募」に加えて、「本学では女性及び外国人の特別な事情に配慮する教員評価制度導入している旨」新たに記載し、採用促進に向けたPRを行った。 北海道大学を代表校として申請した、科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」に採択されたことに伴い、新たにダイバーシティ推進室を設置し、推進体制の整備を行うとともに、講演会や女子学生に対する理系選択支援事業などを実施し、ダイバーシティに関する意識の醸成や女性研究者の裾野拡大に取り組んだ。</p>	
<p>【33】 男女共同参画推進のため、女性役員（16.7%）の選出及び女性管理職（16.7%）を登用するためのキャリアプランを作成す</p>		III	<p>(平成 28～30 事業年度の実施状況概略) 平成 29 年度に男女共同参画推進及び女性役員・女性管理職の数値の維持・向上のため、「女性役員・管理職登用に向けたキャリアプラン」を制定するとともに、女性役員及び女性管理職の数値目標を達成した。</p>	<p>引き続き、「女性役員・管理職登用に向けたキャリアプラン」に基づき、女性役員・女性管理職の数値の維持・向上に努める。</p>

<p>る。</p>	<p>平成29年度に実施済みのため、平成31年度は年度計画なし。</p>		<p>平成 29 年度に実施済みのため、平成 31 年度は年度計画なし。</p>	
<p>【34】 人事・給与制度を弾力化し、若手、外国人新規採用教員や55歳以上のベテラン教員、優秀な研究業績を上げている教員等を中心に待遇改善を図り教員定員の20%程度を第3期中期目標・中期計画終了時までには年俸制へ転換し更なる研究力の向上を図る。</p>	<p>【34-1】 更なる研究力の強化に繋がる給与制度の充実を図るため、平成26年度に導入した年俸制の見直しについて引き続き検討を行う。また、人事給与マネジメント改革に係るガイドラインに基づく新たな年俸制についても制度構築に向け、検討を開始する。</p>	IV	<p>(平成 28～30 事業年度の実施状況概略) 更なる研究力の向上を図るため、新規に採用する若手教員や 55 歳以上のベテラン教員、優秀な研究業績を上げている教員等を中心に平成 30 年度末までに 17.5%の教員に年俸制を適用した。 また、平成 31 年 2 月に送付された「人事給与マネジメント改革に関するガイドライン」に基づく新たな年俸制の構築に向けた検討を開始した。</p> <p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【34-1】 「人事給与マネジメント改革に係るガイドライン」に基づく新たな年俸制の構築に併せて、従来の年俸制についても業績評価結果をより適切に処遇へ反映させるため、昇給及び降給制度の改正を行った。 「人事給与マネジメント改革に係るガイドライン」に基づき、厳格かつ公正な業績評価とその処遇への適切な反映を軸とした新たな年俸制を構築し、令和 2 年度から 22.5%の教員に適用を予定しており、中期計画を達成した。 今回の新たな年俸制の構築により、前年度に改正等を行った教員評価制度やクロスポイントメント制度と合わせて総合的なパッケージとして推進していた人事給与マネジメント改革が完了し、教員のモチベーションを向上させ、本学全体の一層の教育研究力の向上及びイノベーション創出を目指す制度が構築された。</p>	<p>平成 31 年度に導入した「人事給与マネジメント改革に関するガイドライン」に基づく新たな年俸制を積極的に活用するとともに、教員評価制度やクロスポイントメント制度等と併せた総合的なパッケージとしての人事給与制度を施行・運用することにより、教員のモチベーションを向上させ、本学全体の一層の教育研究力の向上及びイノベーション創出を目指す。</p>
		III		

I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ② 教育研究組織の見直しに関する目標

中期 目 標	a 学長のリーダーシップの下に教育研究組織を見直し、本学の強み・特色を活かすとともに、地域の「知の拠点」として機能強化を行う。
--------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	令和 2 及び 3 事業年度の実施予定
<p>【35】 本学の強みであるエネルギー・環境分野を強化するとともに、「自然と調和したテクノロジー」の理解に立って、地域課題解決に貢献できる技術者養成を推進するために、学部を平成 29 年度を目処に改組し、大学院博士前期課程についても、平成 33 年度を目処に改組する。また、イノベーションの創出に向けて、高い技術力とともに発想力、経営力などの複合的な力を</p>		III		<p>（平成 28～30 事業年度の実施状況） 従前の伝統的な学科区分による学習から専門分野に偏らない柔軟で幅広い分野の基礎的学習を可能とした「<u>地球環境工学科</u>」及び「<u>地域未来デザイン工学科</u>」の 2 学科 8 コース構成とする学部改組を実施した。 博士前期課程については、「改組に関する WG」を設置し、教育研究体制、カリキュラム等について具体化した。 博士後期課程については、<u>担当理事と専攻主任による意見交換</u>、<u>大学院担当教員へのアンケートの実施</u>、<u>アンケート結果に基づく現状分析及び自己評価書を作成した。</u></p>	<p>令和 3 年度の大学院博士前期課程改組に向け、文部科学省に事前伺いの手続きを行う。 また、大学院博士後期課程に関しても、課題の整理を行うとともに教育研究体制等についての構想を具体化する。</p>

<p>備えた人材を育成するため、博士後期課程についても自己点検・評価により各専攻における課題の整理を行い、教育研究体制等の整備を行う。【◆】</p>	<p>【35-1】 平成33年度に予定する大学院博士前期課程の改組に向け、アンケート調査結果等を踏まえてカリキュラム等を作成するとともに、文部科学省との事前相談を重ねる。また、大学院博士後期課程に関しても、引き続き課題の整理を行うとともに教育研究体制等について検討を行う。</p>		<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【35-1】 文部科学省との事前相談及び学内ワーキンググループによる議論を踏まえ、<u>工学部 2 学科 8 コースを基盤とした博士前期課程 1 専攻（工学専攻） 4 専修プログラム（機械電気工学、社会環境工学、情報通信工学、応用化学の各専修プログラム）を編成するとともに、定員を 112 名から 8 名増員し 120 名とすることを決定した。</u> また、カリキュラムの構築に当たっては、<u>PBL 型修士論文研究遂行に必要な学際的方法論を修得させるため、修士論文テーマに関連する他専修プログラムの基礎知識を、主指導教員が分担教員の支援の元で教授する科目「学際工学特論」を新設した。</u> さらに博士前期課程の改組を踏まえて、博士後期課程における課題の整理を行い、教育研究体制等について担当理事による検討を開始した。</p>	
--	--	--	---	--

I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ③ 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期 目 標	a 学長のガバナンス機能の強化に対応できる事務組織を構築するとともに、事務の多様化・複雑化に対応できる職員の育成を行う。 b 事務組織及び技術部組織の見直し等により、業務の効率化・合理化を行う。
--------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	令和 2 及び 3 事業年度の実施予定
【36】 学長の意思を迅速に反映させるため、IR担当教職員等の高度な専門性を有する者の活用を行うなど、学長企画室を中心とした支援体制を整える。	【36-1】 学長の意志を迅速に反映させるため、引き続き高度な専門性を有する者を活用するとともに、学長企画室を中心とした支援体制の充実を図る。	III		（平成 28～30 事業年度の実施状況） 本学の教育、入試、キャリア支援等について、 <u>IR 担当教員による分析を行い、企画立案や意思決定に資するデータとして活用した。</u> <u>産学官連携コーディネーターと知的財産センター客員教授が協力して、学内教員に対して企業等社会のニーズを見据えたヒアリングを行うシーズ調査を実施した。</u> 学長の意思を迅速に反映させるため、平成 30 年度に副学長や学長補佐を増員するとともに、平成 30 年度までに専任職員を 2 名増員し、学長企画室の機能強化を図った。	学長の意思を迅速に反映させるため、引き続き、高度な専門性を有する者を活用するとともに、戦略企画室(学長企画室を改称)を中心とした支援体制の充実を図る。
				（平成 31 事業年度の実施状況） 【36-1】 学長の意思を迅速に反映させるため、高度な専門性を有する IR 担当教員や産学官連携コーディネーターを引き続き活用するとともに、学長企画室を中心とした支援体制を継続した。	
【37】 迅速な意思決定と業務執行をし得る職員を育成するために、人事評価の結果に基づき適切な		III		（平成 28～30 事業年度の実施状況概略） <u>職員の育成に係る研修計画を策定し、当該計画に基づき、外部講師による講演会の開催や、他大学との短期間派遣研修（合計で 4 名派遣、2 名受入）を実施するとともに、グローバル化</u>	引き続き、職員の育成に係る研修計画に基づき、事務職員の資質向上を目的とした各種研修を実施するとともに、実用英語技能検定準 1 級又は TOEIC スコア 700 点以

<p>処遇及び研修計画を実施する。また、グローバル化に対応するために、外部研修の支援及び検定料の補助等により実用英語技能検定準1級取得又はTOEIC700点以上の事務職員を5名以上配置する。</p>	<p>【37-1】 職員の育成に係る研修計画に基づき、事務職員の資質向上を目的とした各種研修を実施する。また、事務職員における英語力の向上のため、前年度までのTOEIC 受験結果等に基づいて選定した事務職員に対して、TOEICのスコアアップを目的とした英語研修を実施するとともにTOEIC 受験料を全額補助し、実用英語技能検定準1級又はTOEIC700点以上の事務職員を5名以上配置する。</p>	<p>III</p>	<p>への対応としてeラーニングによる英語研修の実施及び TOEIC 受験料の全額補助を実施した。</p> <p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【37-1】 若手事務職員の資質向上及び職員間の連携強化を目的として、平成 29 年度以後の新規採用事務職員を対象に若手事務職員研修会を実施し、10 名が参加した。 また、事務職員の資質向上を目的とした SD 研修を実施し、46 名が参加した。 昨年度に引き続き、事務職員 18 名に対して、eラーニングによる英語研修を実施するとともに、TOEIC 受験料の全額補助を行った結果、平成 31 年度末で、TOEIC スコア 700 点以上の事務職員 7 名、600 点以上の事務職員 2 名が配置されており、中期計画を達成した。</p>	<p>上の事務職員を 5 名以上配置する。</p>
<p>【38】 常に変化する時代の要請に的確に対応し得る効率的な事務組織及び技術部組織形態の在り方について、都度、事案に応じた課題を抽出し、組織横断的なプロジェクト体制を構築したうえで、検証・検討を行い、見直し案等の具体的な提案を行う。また、北海道地区の国立大学が連携して実施している統一的な「旅費システム」等の事務の共同実施を継続して実施するとともに、アウトソーシングの推進及び大規模災害等の発生に備えた連携の構築などの大学間連携の取組を進める。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 28～30 事業年度の実施状況概略) 研究支援体制全体のあり方を見直し、事務的支援体制及び技術支援体制の双方から強化し、事務局及び技術部における支援を推進するため、学長が特に命ずる事務（業務）等処理する「高度専門職」を新設し、事務局及び技術部に各 1 名配置した。 小樽商科大学、帯広畜産大学及び本学が締結した「経営改革の推進に関する合意書」に基づき経営統合に向けた新法人・大学の組織体制について検討するため、経営改革推進室を設置した。 北海道内に所在する国立大学等 13 団体において、「大規模災害発生時における北海道地区国立大学等間の連携・協力に関する協定書」を締結し、被災した大学等に対し、迅速かつ的確な支援及び復旧活動を行う体制を整備した。 北海道地区国立大学で共同実施している旅費システムについて、平成 30 年度まで継続して実施するとともに、平成 31 年度以降も新システムで事業継続することが決定された。</p>	<p>引き続き、効率的な事務組織及び技術部組織形態の在り方について、検証・検討を行うとともに、北海道地区国立大学が共同実施している旅費システムについて、継続して実施する。</p>	

	<p>【38-1】 引き続き、効率的な事務組織及び技術部組織形態の在り方について、検証・検討を行う。また、北海道地区国立大学が共同実施している旅費システムについて、新システムに更新し、引き続き運用する。</p>		III	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【38-1】 令和 2 年 4 月からキャリアアップ支援センターを設置することに伴い事務組織の一部見直しを検討し、学務課に進路選択支援担当を新設した。 さらに、北海道地区国立大学が共同実施している旅費システムについて、<u>新システムに更新し、引き続き運用している。</u></p>	
	<p>【38-2】 技術部組織について、平成30年度の検討結果から組織形態を2室4グループ10係から2グループに再編し、その検証を行う。</p>		III	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【38-2】 技術部組織について、平成 31 年 4 月に <u>2室4グループ 10 係から2グループへの再編を行った結果、「個人」から「担当者グループ」による業務遂行が可能となり、年々増加傾向にある専門分野を跨いだ業務依頼について、より機動的な業務実施体制となった。</u></p>	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

1. 特記事項

○ 教員人事計画の策定に関する取組

【平成 28～30 事業年度】

- 1) 平成 28 年度に、40 歳未満の優秀な若手教員の採用を促進し、教育研究を活性化するため「国立大学改革強化推進補助金（特定支援型）事業」を活用し、重点研究分野を推進するため、エネルギー環境工学等を専門とする特任助教を 5 名採用した。計画番号【30】
- 2) 教育研究体制を強化・充実するため、平成 29 年度に策定した「教員人事計画」についてさらに検討を進め、学長裁量定員の更なる積極的な活用のため、学長裁量定員の充足状況一覧及び学長裁量定員と学部等配置定員の振替ルールを新たに策定した。また、当該計画を平成 30 年度以降の第 3 期中期目標期間における中長期的な教員人事の基本方針として改めて位置づけ、「第 3 期中期目標期間の教員人事計画」に改訂した。計画番号【30】

○ 男女共同参画推進に関する取組

【平成 28～30 事業年度】

- 1) 男女共同参画を推進するため、女性役員 (16.7%) 及び女性管理職 (16.7%) の中期目標に対し、平成 28 年 4 月 1 日付けで女性の監事を選任し、役員的女性比率は 16.7% となり、目標を達成した。また、事務局に新設した学生支援室長及び高度専門職に女性職員を配置し、女性管理職比率が目標の 16.7% を上回る 20% となった。計画番号【33】
- 2) 平成 29 年度に、女性役員・女性管理職の数値の維持・向上のため、女性職員から管理職登用への課題等に係る意見聴取を行い、女性役員・管理職登用に向けたキャリアプランを制定した。計画番号【33】
- 3) 平成 29 年度に、女性教員の採用促進を図るため、女性教員の支援体制の強化として、育児休業から職務復帰した女性教員を対象に、業務サポートのために、非常勤職員を最長 3 年間配置できることとした。計画番号【32】

4) 平成 30 年度に、今後の女性教員の支援体制強化のため、大阪大学を代表機関とする「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（全国ネットワーク中核機関(群)）」に参画した。計画番号【32】

【平成 31 事業年度】

- 1) 平成 31 年度の教員公募から、「男女共同参画の推進及び外国人教員採用の促進のため、本学の教員評価制度では女性を中心としたライフイベントに係る特別な事情や外国人が日本に適應するまでの期間等を考慮する仕組みを設けています。」という文言を新たに記載し、採用促進に向けた PR を実施した。計画番号【33】

○ 年俸制・クロスアポイントメント制度に関する取組

【平成 28～30 事業年度】

- 1) 人事・給与制度を弾力化し、給与への業績の反映度を高め、優秀な研究者を確保し、組織の活性化を図ることを目的とした年俸制への教員の移行を促進するため、承継職員に転換を予定している特任助教については一律で年俸制を適用し、9 名の特任助教を計画的に承継職員に切り替え、年俸制適用教員とした。計画番号【34】
- 2) 平成 29 年度に、年俸制に係る制度説明の情報提供を実施した結果、高い業績を上げている教員を中心に 4 名が年俸制適用教員に転換した。計画番号【34】

【平成 31 事業年度】

- 1) 「人事給与マネジメント改革に係るガイドライン」に基づき、厳格かつ公正な業績評価とその処遇への適切な反映を軸とした新たな年俸制の構築を行い、令和 2 年度から 22.5% の教員に適用を予定し、中期計画を達成した。計画番号【34】
- 2) 新たな年俸制の構築により、教員評価制度及びクロスアポイントメント制度と合わせて総合的なパッケージとして推進していた人事給与マネジ

メント改革が完了し、教員のモチベーションを向上させ、本学全体の一層の教育研究力の向上及びイノベーション創出を目指す制度が構築された。計画番号【34】

○ 教育研究体制の整備に関する取組

【平成 28～30 事業年度】

- 1) 平成 29 年度に、伝統的工学分野に基づいた学科構成を転換し、幅広い工学基礎知識と地域からグローバルに亘る多様な問題解決に取り組む能力を身につけた技術者養成を目指した学部改組を実施し、教育研究体制を整備した。新カリキュラムでは、従前では履修できなかった他学科・他コースの必修科目を選択科目として履修可能とするなど、科目選択の自由度を高くするなどし、本学が目指す人材育成に向けた教育体制及びカリキュラムの整備を行った。計画番号【35】
- 2) 平成 30 年度に、学部改組に続き令和 3 年度に予定する大学院博士前期課程の改組に向け、執行部と若手教員 8 名で構成する「大学院博士前期課程改組に関するワーキンググループ」を設置し、学部、大学院の 6 年一貫的教育プログラム、教教分離、大学院重点化、情報教育の全コース必修化、マネジメント工学コースの在り方を中心に検討した。計画番号【35】

【平成 31 事業年度】

- 1) 文部科学省との事前相談及び学内ワーキンググループによる議論を踏まえ、工学部 2 学科 8 コースを基盤とした博士前期課程 1 専攻（工学専攻）4 専修プログラム（機械電気工学、社会環境工学、情報通信工学、応用化学の各専修プログラム）を編成するとともに、定員を 112 名から 8 名増員し 120 名とすることとした。また、カリキュラムの構築に当たっては、PBL 型修士論文研究遂行に必要な学際的方法論を修得させるため、修士論文テーマに関連する他専修プログラムの基礎知識を、主指導教員が分担教員の支援の元で教授する科目「学際工学特論」を新設した。計画番号【35】

○ 事務組織及び技術部組織の効率化に関する取組

【平成 28～30 事業年度】

1) 平成 28 年度に、研究支援体制全体のあり方を見直し、事務的支援体制及び技術支援体制の双方からの強化を図るため、「総合的な研究力の発揮」及び「全学の中・大型機器管理システムの強化及び広報活動の強化」等の観点から、事務局及び技術部における支援を推進するため、事務組織規程及び技術部組織規程を改正し、学長が特に命ずる事務（業務）その他の特命事項に係る事務（業務）を処理する「高度専門職」を新設し、事務局及び技術部に各 1 名配置した。計画番号【38】

2) 平成 30 年 5 月に締結した帯広畜産大学、小樽商科大学及び本学による「経営改革の推進に関する合意書」に基づき、一法人複数大学制度による経営統合に向けた新法人組織及び本学の組織形態について検討を行うため、事務局に経営改革推進室を設置した。計画番号【38】

【平成 31 事業年度】

1) 技術部業務の効率化の観点から、各部局等からの業務依頼について、個人による対応からグループによる対応とすることとし、2 室 4 グループ 10 係体制から 2 グループ体制へ再編した結果、専門分野を跨いだ業務依頼への対応について、より機動的な業務実施体制となった。計画番号【38】

2. 共通の観点に係る取組状況（平成 28～31 事業年度）

（ガバナンス改革に関する取組）

○ 学長のリーダーシップの確立

- 1) 退職教員の同分野での後任補充を留保し、「大学における工学系教育の在り方について」等を踏まえ、本学の強み・特色である工学分野（エネルギー・環境分野、医療分野、第一次産業を支援する工学分野）と情報工学分野との連携に柔軟に対応できる特任助教 7 名を学長裁量定員枠で採用した。また、重点研究分野の育成と研究の活性化を推進するため、熱変換工学、エネルギー環境工学、機械設計工学、エネルギー工学、植物育種を専門分野とする特任助教を 5 名採用した。計画番号【30】
- 2) 学長リーダーシップの下、教育研究機能を効率的に高めるため、学長裁量経費を毎年度 1 億 3000 万円確保し、本学の理念に沿った教育・研究の発掘、強み・特色である重点研究分野の醸成、学部改組に向けた教育環

境の整備、広報活動及び一法人複数大学制度による経営統合を中心とする学長のビジョンに基づいた選択と集中による予算配分を実施した。また、学長裁量経費の一部を大学の方針に基づいて理事及び副学長の裁量で執行したことにより、種々の取組を迅速に実施した。計画番号【36】

- 3) 重点研究分野の研究を推進する研究ユニットに対して、学長裁量経費の配分に加え、北見市から無償貸与された遊休公共施設（競馬場跡地）を実証フィールドとして優先利用（電源増設及び作業用ガレージ設置のインフラ整備等も実施）させることにより、効果的・計画的な支援を実施した。計画番号【36】
- 4) 学長裁量スペース（学長の裁量により運用するスペース）を重点研究分野の研究推進センターやプロジェクト及びアクティブラーニングのためのスペースとして貸与することで、学長のビジョンに基づいた選択と集中によるスペース配分を行うとともに、学長裁量スペースを平成 27 年度面積比 156%拡大し、総面積を 1,887 m²とすることで、今後の教育研究施設の有効利用促進を図った。計画番号【36】及び【49】

○学長の補佐体制の整備

- 1) 学長の方針・意思決定を迅速に運営に反映するため、企画・教育研究・社会連携等に精通した学長補佐 4 名を新たに配置し、学長の方針・意思決定を迅速に運営に反映する体制を強化した。加えて概算要求などの重要案件を策定する上で、「IR 担当教員」による学内外の情報収集や分析を行い、適切な現状把握に立った立案を行う、人的サポート体制を充実させた。計画番号【36】
- 2) 平成 30 年度より、副学長を従来の 4 名から 6 名に増員し、各副学長の所掌業務における専門性を高め、学長の方針・意思決定を迅速に運営に反映する体制を強化した。計画番号【36】

○学長の選考・業績評価

- 1) 学長選考会議において、毎年度実施している学長の業務執行状況の確認を行うとともに、学長任期の最終年度に、任期中の学長の業績の評価を実施

した。教育、研究、社会貢献、大学運営等 6 つの項目で評価を行い、すべての項目で成果を上げている事項があり、期待された成果を上げた評価された。計画番号【36】

○監事の役割の強化

- 1) 監事による月次監査の他、監事・会計監査人・本学執行部による「三者協議会」や、監事と大学執行部等が一堂に会する「監事定期監査」を実施した。「監事定期監査」においては、各部門等への「延べ 20 時間を超える実地監査」及び「書面監査」を実施し、監事の独立性を担保しつつ監事監査機能の強化を図った。計画番号【36】
- 2) 不正防止に向けた取組状況及び結果について、不正防止対策室から随時監事に報告を行うことで情報共有し、監事の意見により、業者への注意喚起及び業者からの誓約書徴取を毎年度（前年度までは新規に取引を開始する場合に実施）に改め、透明性・公平性を担保する業務改善に繋げた。計画番号【36】
- 3) 監事が継続して役員会、経営協議会、教育研究評議会等に陪席することに加え、平成 29 年度から新たに学長選考会議に陪席し、大学運営に関わるより多くの情報を共有できる体制とした。計画番号【36】

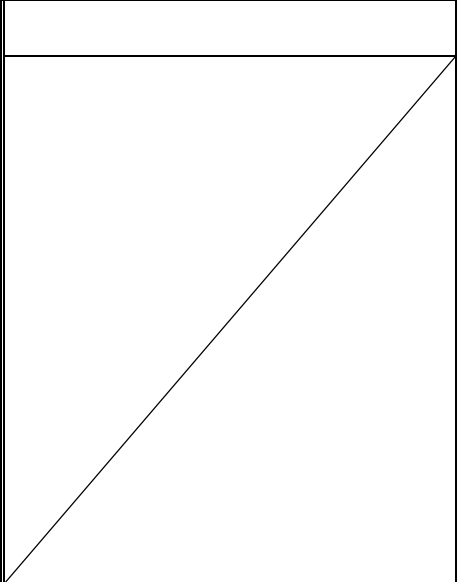
○スタッフ・ディベロップメントの推進

- 1) 事務職員の資質向上を目的とした外部講師による SD 研修を実施するとともに、職員の英語能力を向上させ、TOEIC のスコアアップを図ることを目的として、TOEIC 用英語学習ソフト「Net Academy Next」を利用した英語研修を実施するほか、TOEIC を受験する事務職員（非常勤含む）に対して、受験料を全額補助することにより、受験機会を確保した（延べ受験者数 67 名）結果、TOEIC スコア 700 点以上の事務職員 7 名配置し、中期計画を達成した。計画番号【37】

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	a 外部資金の積極的な獲得を推進し、自己収入を増加させる。
------	-------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	令和 2 及び 3 事業年度の実施予定
【39】 外部資金獲得増加に向けて、本学の研究シーズと地域及び企業ニーズとのマッチングを推進し、共同研究・奨学寄附金の平均契約・受入件数が第2期中期目標・中期計画期間における共同研究・奨学寄附金の平均契約・受入件数を上回るようにする。	【39-1】 地域及び企業のニーズを把握するため、地域の共同研究実績企業等へのアンケート調査を実施する。また、共同研究・奨学寄附金の契約・受入件数が第2期中期目標・中期計画期間における平均契約・受入件数を上回るようにするため、平成29年度に導入した外部資金獲得者に対する報奨金制度を引き続き実施する。	III	III	（平成 28～30 事業年度の実施状況） 共同研究実績がある企業に対しアンケート調査を実施し、IR 教員による分析を踏まえ、研究支援室会議にて外部資金獲得増加方策の検討に活用した。また、共同研究を行う企業の満足度向上に向けて、より効果的な取組を行うため、 <u>上記アンケート調査を継続している。</u> 平成 29 年度に外部資金獲得者に対する報奨金制度を導入し、平成 28 年度実績分から支給を開始している。 平成 28～30 年度の共同研究平均件数は 101 件、奨学寄附金平均件数は 89 件となり、 <u>第 2 期中期目標期間の平均件数である共同研究 81 件、奨学寄附金 61 件を上回った。</u>	第 3 期中期目標期間各年における共同研究・奨学寄附金の契約・受入件数が第 2 期中期目標期間における平均契約・受入件数を上回るよう、引き続き、地域及び企業のニーズを把握するための地域の共同研究実績企業等へのアンケート調査及び IR 教員による分析、外部資金獲得者に対する報奨金制度を実施する。 また、教員 1 人当たり 0.5 件以上のシーズ集掲載を目標に新たな学内シーズを発掘し、学外への広報活動を推進する。
				（平成 31 事業年度の実施状況） 【39-1】 前年度に引き続き、共同研究実績がある企業に対しアンケート調査を実施し、IR 教員による分析を踏まえ、研究支援室会議にて外部資金獲得増加方策の検討に活用した。 また、平成 30 年度の外部資金獲得に貢献した教員に報奨金を支給した。 平成 31 年度の共同研究件数は 127 件、奨学寄附金件数は 88 件となり、 <u>第 2 期中期目標期</u>	

<p>【40】 科研費の申請数を増加させるとともに、事務的サポート体制を含めた申請支援の強化により、科研費の平均採択件数が第2期中期目標・中期計画期間における平均採択件数を上回るようにする。</p>			<p>間における平均件数を上回った。</p> <p>(平成 28～30 事業年度の実施状況) 平成 29 年度から、外部委託による科研費申請書の添削を実施し、とりわけ採択実績の無い若手教員の費用を大学負担とする支援を実施するとともに、<u>科研費採択実績が豊富な学内若手教員を講師とした「若手教員科研費勉強会」を年2回開催</u>している。</p> <p>平成 30 年度から、科研費申請数を増加させるため、<u>前年度の未申請者について、教育研究費の基準額を減額することとした</u>。なお、<u>減額の教育研究費については、科研費支援方策の原資として活用</u>している。</p> <p>また、<u>科研費助成事業に不採択となった課題のうち、A 評価を得た研究課題を対象に「科研費再チャレンジ支援」として再申請に向けた研究費支援を開始</u>した。</p>	
		<p>【40-1】 科研費の申請数を増加させるため、引き続き未申請者に対して申請を促すための方策を実施する。また、採択件数が第2期中期目標・中期計画期間における平均を上回るようにするため、これまでの申請支援策（若手教員や不採択者に対する支援、科研費大型研究種目挑戦者への支援等）を引き続き実施するとともに、新たな支援策の検討を行う。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【40-1】 引き続き、未申請者に対する申請を促すため、<u>前年度未申請者の教育研究費を減額する方策を実施</u>している。</p> <p>さらに、若手教員に対する支援策として、引き続き「<u>若手研究者科研費勉強会</u>」を年2回開催し、<u>若手教員 15 名の参加があった</u>。</p> <p>また、不採択者に対する支援策として、<u>不採択となった課題のうち、A 評価を得た研究課題の再申請を支援する「科研費再チャレンジ支援」として、10 件の研究課題について研究費支援等を実施</u>した。</p> <p>新規の科研費申請支援策として、<u>大型種目挑戦者を対象とした「科研費ステップアップ支援」を開始し、1 件の研究課題について研究費支援等を実施</u>した。</p>

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
② 経費の抑制に関する目標

中期目標	a 効率的な執行等により経費削減を実施する。 b 財務関連データの分析に基づき、財務内容の改善を図る。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	令和 2 及び 3 事業年度の実施予定
【41】 教育研究に係る財源を確保するため、管理的経費の見直しを行うとともに、職員を対象としたセミナー等の実施により経費に対する意識改革にも取り組むことで、平成27年度比で事務局事務費を10%抑制する。	【41-1】 管理的経費削減のため、既に実施している「近隣私立大学との共同調達」、「会議のペーパーレス化」、「文房具の一括契約」等の取組を継続するとともに、経費に係る意識改革を目的として、財務担当部署と事務局各課等との意見交換を実施する。また、事務局事務費を対前年比で2%程度抑制する。	IV	III	（平成 28～30 事業年度の実施状況） 平成 28 年度に業務改善に関するセミナーを開催し、経費節減の意識付けを行った。また、日本赤十字北海道看護大と平成 29 年度に締結した「物品等の共同調達に関する覚書」に基づくトイレットペーパーの共同調達、新たに電子会議システムを導入し、会議資料のペーパーレス化によるコピー用紙の削減等により、事務局事務費の抑制を行った。	平成 31 年度において、事務局事務費を平成 27 年度比で 10.29%抑制し中期計画を達成済みであるが、引き続き、事務局事務費の抑制を継続する。
				（平成 31 事業年度の実施状況） 【41-1】 日本赤十字北海道看護大と締結した「物品等の共同調達に関する覚書」に基づき、トイレットペーパーの共同調達を実施した。（平成 31 年度実績 14,400 ロール） 法人会議等において、電子会議システムによる会議資料のペーパーレス化によりコピー用紙を削減した。（平成 31 年度概算 50,000 枚） また、「文房具の一括契約」について、11 月に契約を更新し継続して調達を実施した（平成 31 年度概算 82,000 円削減）。 また、経費に係る意識改革を目的として、「事務局予算に係る財務課と事務局各課との意見交換」を実施した。	

			さらに、平成 31 年度予算配分において、各課等事務費配分の際に 1.51%減額し配分を行った。これにより、平成 27 年度比で事務局事務費を 10.29%抑制し、今年度において中期計画を達成した。	
<p>【42】 財務内容の改善を図るため、国立大学法人化後の財務関連データの分析を行い、資源配分及び使途を明確にした学内予算配分システムを平成29年度までに構築するとともに、その検証を行う。</p>		III	<p>(平成 28～30 事業年度の実施状況) 平成 28 年度に財務関連データの分析を踏まえ、学部改組に対応した<u>教育研究費配分方法を構築し、学生当教育研究費の充実を図った。また、平成 30 年度に学内予算配分システムの検証を行うとともに教育研究費の配分方法について、教員組織の再編及び新たに設置した大学院ユニバーサルコースに対応するものに見直しを行った。</u></p>	平成 31 年度に検討した教育研究費の検証方法を用い、財務分析内容の充実を図る。
	<p>【42-1】 教育研究費に係る教育コスト、研究コストを可視化し、検証を行うための仕組みを検討する。</p>		<p>III</p> <p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【42-1】 <u>平成 28 年度から平成 30 年度までの教育研究費に係る教育コスト、研究コストの割合データを作成し、検証方法の検討を行った。</u> 検証方法は令和 2 年度以降の財務分析に活用し、教育研究費に係る教育コスト、研究コストの分析を行うこととしている。</p>	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	a 教育研究活動に対応した施設等を適切に確保するとともに、地域・社会に開かれたキャンパスとして土地建物の更なる有効活用を推進する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	令和 2 及び 3 事業年度の実施予定
【43】 本学が保有する資産の不断の見直しに努めるとともに、有効利用を推進するため、講義室、講堂、体育館、運動場などの施設の外部貸出を積極的に行う。また、外部貸出収入を平成27年度比10%以上増となるように広報活動を充実させる。	【43-1】 施設の外部貸出しを推進するため、引き続きホームページの見直しを含めた広報活動の充実を図る。また、施設の集約化を図るため、老朽化した凍土工学実験室を取壊し、その機能を情報処理センター内に取り込む改修工事を実施するとともに、今後利用しない方針を決定した屈斜路研修所の土地及び建物について、譲渡するための手続きを進める。	III	III	(平成 28～30 事業年度の実施状況) 施設の外部貸出収入について、大学ホームページ等による広報活動を継続的に行い、平成 30 年度に平成 27 年度比約 18%の増収を達成した。また、機能強化に向けた取組を加速するため、設備マスタープラン見直しワーキンググループを組織し、設備マスタープランを更新した。	引き続き、施設外部貸出の広報活動を充実させるとともに、料金設定の見直しを行い、外部貸出収入の更なる増収を図る。老朽化が進んできた職員宿舎について、資産の効率的・効果的運用の観点から、今後の運用方針を策定する。 機能強化に向けた取組みを加速するため、令和 3 年度に設備マスタープランの見直しを行う。
				(平成 31 事業年度の実施状況) 【43-1】 大学ホームページにおける施設外部貸出に係る案内情報のレイアウト見直し、無償貸与物品の情報を追加し、利用者への広報を充実させた結果、施設の外部貸出年間収入額が約 3,251 千円となり、前年度比で約 36%、平成 27 年度比で約 61%の増収を達成した。 また、老朽化した凍土工学実験室を取壊し、その機能を情報処理センター内に取り込む改修工事を完了させ、施設の集約化を図った。 さらに、屈斜路研修所の土地及び建物の売払先を一般競争入札により決定し、譲渡の手続きを完了した。	

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

1. 特記事項

○ 外部資金、寄附金獲得増加に関する取組

【平成 28～30 事業年度】

- 1) 平成 28 年度に、寄附金獲得戦略の一環として、本学の教育・研究活動に対する個人からの寄付を促進するため、新たに「修学支援基金」を設置し、文部科学省より税額控除対象の寄附金として証明を受けた。これまでの寄附金受入額は、20,340 千円（186 件）となっている。計画番号【39】
- 2) 平成 29 年度に、外部資金獲得者に対する優遇策として、新たに北見工業大学報奨金支給要項を制定し、外部資金獲得に貢献した教員に報奨金を支給している。これまでの支給額は 279,883 千円（120 件）の受入に対する 1,209 千円（延べ 48 名）となっている。計画番号【39】
- 3) 平成 29 年度に、外国からの奨学寄附金の申し出に対応するため、英文の奨学寄附金申出書を作成した。その結果、外国から奨学寄附金 1 件（20 万円）を受け入れた。計画番号【39】

【平成 31 事業年度】

- 1) 前年度に実施した共同研究実績のある企業に対するアンケート調査について、IR 担当教員による分析を行い、研究支援室会議にて検討を行った結果、地域及び企業の満足度向上に向けてより効果的な取組の検討を進めるため、今後も継続してアンケート調査及び分析を実施することとし、当該アンケート分析結果については、情報共有のために学内に周知した。計画番号【40】
- 2) これまでの外部資金、寄附金獲得増加に関する取組を継続実施した結果、第 3 期中期目標期間における受入件数の平均値は、共同研究が 107.5 件、奨学寄附金が 88.7 件と目標値（第 2 期中期目標期間における平均受入件数）を大きく上回った。
目標値：共同研究 82 件以上（第 2 期平均 81.3 件）
奨学寄附金 61 件以上（第 2 期平均 60.5 件）計画番号【39】

○ 研究の事務的サポート体制に関する取組

【平成 28～30 事業年度】

- 1) 平成 28 年度に、科研費の申請数を増加させるための方策について研究推進機構統括会議で検討し、平成 30 年度から未申請者に対し特別措置（教育研究費の次年度減額）を科すこと及び平成 29 年度から科研費の採択率向上のため、若手教員や不採択者に対する新たな申請支援策（外部委託による申請書添削等）を実施することを決定した。なお、減額された教育研究費は、新たな申請支援策の原資に活用することとした。計画番号【40】
- 2) 平成 29 年度から、若手教員に対する申請支援策として、科研費採択実績が豊富な学内若手教員による「若手教員科研費勉強会」を年 2 回開催（対象者 33 名中 24 名参加）するとともに、新たに外部委託による申請書の添削を実施し、とりわけ採択実績のない若手教員の費用を大学負担とする支援を実施した。これら 2 つの申請支援策はどちらも満足度・活用度が 8 割を超える結果となった。計画番号【40】
- 3) 平成 30 年度から、不採択であっても高評価を得ている研究の再申請支援策として、新たに「科研費再チャレンジ支援」を実施し、6 件の研究課題について研究費等の支援を行った。計画番号【40】

【平成 31 事業年度】

- 1) 大型種目挑戦者への支援として今年度から新たに「科研費ステップアップ支援」を実施し、1 件の研究課題について研究費支援等を行った。計画番号【40】
- 2) これまでの科研費採択件数増加に関する取組を継続実施した結果、第 3 期中期目標期間における採択件数の平均値は、59.7 件と目標値（第 2 期中期目標期間における平均採択件数）を上回っている。
目標値：科研費採択件数 56 件以上（第 2 期平均 55.3 件）計画番号【40】

○ 経費の抑制に関する取組

【平成 28～30 事業年度】

- 1) 平成 28 年度に、事務局全課に対し経費削減のアイデアを募集し、それらの中から、隣接する私立大学の日本赤十字北海道看護大学との物品等の共同調達に関する覚書を締結し、平成 29 年 7 月にトイレットペーパーの共同調達（平成 31 年度までで 43,200 ロール）を実施した。計画番号【41】
- 2) 平成 29 年度に、会議資料のペーパーレス化を図るため「ペーパーレス会議システム」を整備し、法人会議及び各種委員会等において、電子会議システムを順次導入し、資料のペーパーレス化によりコピー用紙を削減（平成 31 年度までで 112,000 枚）し、印刷コストや業務の効率化を図った。計画番号【41】

【平成 31 事業年度】

- 1) 平成 31 年度予算配分において、各室課等事務費配分の際に 1.51%減額配分を行ったことにより、平成 27 年度比で事務局事務費を 10.29%抑制し、中期計画を達成した。計画番号【41】

○ 新たな教育研究費の配分方針の策定に関する取組

【平成 28～30 事業年度】

- 1) 平成 28 年度に、教育研究費の配分方針を見直し、各教員単位に配分する教育研究費（教員分・定額）の基準単価の減額分を原資として、従前の「学生当教育経費」を「学生当教育研究経費」に改め、平成 29 年度から学部 4 年次及び大学院博士前期課程学生の研究指導に係る予算を充実させた。計画番号【42】
- 2) 平成 30 年度から、大学院工学研究科博士前期課程ユニバーサルコースの導入に伴い、当該コース入学者に係る学生当教育研究費を増額し、研究指導に係る教育費を充実させた。計画番号【42】

○ 資産の運用管理の改善に関する取組

【平成 28～30 事業年度】

- 1) 平成 29 年度に、北見市教育委員会が発行している「平成 30 年版施設ガイド」に掲載される本学貸出施設の情報を充実させるとともに、新たに広報活動用リーフレットを作成し、オホーツク総合振興局管内農業協同組合や、北見市役所に配付し、利用の促進を図った。計画番号【43】
- 2) 施設外部貸出の利便性を広報する一環として、本学の教職員・学生に限らず、施設利用許可者であれば大学生協食堂が利用可能であることを周知するためにリーフレットを作成し、施設利用申込者へ配布したほか、大学ホームページ上に公開した。計画番号【43】

【平成 31 事業年度】

- 1) 大学ホームページにおいて、施設外部貸出に係る案内情報のレイアウトを見直すとともに、施設の貸出と併せて無償貸与することができる物品の情報を追加し、利用者への広報を充実させた。これまでの各種取組の結果、施設外部貸出による年間の収入額が約 3,251 千円となり、前年度比で約 36%、平成 27 年度比で約 61%の増収を達成した。計画番号【43】

2. 共通の観点に係る取組状況（平成 28～平成 31 事業年度）

（財務内容の改善に関する取組）

○ 財務情報に基づく財務分析結果の活用状況

- 1) 財務分析結果については、毎年、経営協議会及び役員会に報告を行い、情報の共有を図っている。また、財務分析結果に基づき各種取組の効果を検証しており、平成 29 年度に教育活動の充実を図るため「学生当教育研究経費」の拡充を行った結果、平成 30 年度の「教育経費」及び「学生当教育経費」の数値が上昇しており、教育環境の向上を確認した。計画番号【42】

○ 既定収入の見直しや新たな収入源の確保に向けた取組状況

- 1) 資金運用については、金融機関における預金金利が低い中であっても、安全な方法で運用収益をあげるため策定した「資金運用計画」を随時見直しながら運用しており、平成 31 年度には、1,182 千円を得ている。計画番号【43】

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
① 評価の充実に関する目標

中期 目標	a 教育研究等の質を向上するために、教員の評価体制を充実する。 b 教育研究及び社会貢献の活性化のために、自己点検・評価体制を強化するとともに、効率的・効果的な自己点検・評価及び外部評価を実施し、継続的な教育研究の質の向上に努める。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	令和 2 及び 3 事業年度の実施予定
【44】 評価項目の見直し、改善及び組織改革に合わせた新体制での実施等、教員評価システムを発展させる。	Ⅳ	Ⅳ	（平成 28～30 事業年度の実施状況概略） 平成 28 年度に教員の論文数増加や競争的資金の受入拡大を目指し、教員評価制度の改正を行い、 <u>学術論文に係る新たな目標値の導入や複数の競争的資金への応募を促す指標の導入</u> を行った。 さらに、平成 30 年度には <u>教育研究等の質を向上させ、構成員の能力をより引き出すことができるよう、教員評価制度上固定されていた教育・研究・その他業務活動の-effortを、一定の範囲で構成員が設定できるよう改正するとともに、教員の各職層に求められる役割に応じた評価となるよう、職層別の評価に改正し、平成 31 年度評価から適用することとした。</u>	教員による自律的・自主的な教育研究活動を奨励し、その成果を適正かつ公正に評価することで、結果的に本学全体のパフォーマンスを向上させるため、引き続き、平成 31 年度から運用を開始した新たな教員評価制度を適切に運用するとともに、評価結果を検証し必要に応じて更なる改善を行う。	
			（平成 31 事業年度の実施状況） 【44-1】 平成 30 年度に改正した教員評価制度に基づき、 <u>教員評価システムの改修等</u> を行い運用を開始した。		
	【44-1】 教育研究等の質を向上するため、平成30年度に教員のモチベーション向上等を図り研究分野・職層に応じた適正かつ公正な評価等への見直しを行った教員評価制度を適切に運用する。	Ⅲ			

<p>【45】 大学の教育・研究水準の向上のため、教育研究及び社会貢献等の業務全般について、平成31年度までに自己点検・評価を行い、その妥当性を本学が設置する外部評価委員会で検証する。また、学内の各組織において課題の整理・質の向上を行うために、各学科、機構、事務局等の各部局による自己点検評価制度を導入し、持続的な改善体制を構築する。</p>	<p>【45-1】 有識者による外部評価委員会を設置し、本学の業務全般について外部評価を実施するとともに、認証評価機関による大学機関別認証評価を受審する。</p> <p>【45-2】 平成33年度からの導入に向け、各学科、機構、事務局等の各部局による自己点検評価制度について検討を開始する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 28～30 事業年度の実施状況) 平成 31 年度に実施する外部評価委員会に向けて、<u>教育研究及び社会貢献等の業務全般に係る自己評価書を作成するとともに、自己点検評価体制の導入に向け、学内に潜在する内部質保証の取組について明確化し、持続的な改善体制の構築の検討を開始した。</u></p> <p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【45-1】 <u>外部有識者 6 名で構成される外部評価委員会を開催し、大学機関別認証評価基準に基づき、本学の業務全般について外部評価を実施した。</u> さらに<u>大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審し、本学の教育研究等の総合的な状況について、学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている旨評価された。</u></p> <p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【45-2】 <u>「内部質保証に関する要項」を制定し、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について、モニタリング及び点検・評価といった自己点検評価制度を導入し、持続的な改善体制を構築した。</u></p>	<p>引き続き、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について、モニタリング及び点検・評価を実施し、持続的な改善体制を維持する。</p>
--	---	------------	--	--

I 業務運営・財務内容等の状況

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	a 広報機能を発展・充実させ、本学の教育活動、研究活動、社会貢献活動等について、その成果を広く社会に発信する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	令和 2 及び 3 事業年度の実施予定
<p>【46】</p> <p>国際的広報を推進するため各種広報媒体を充実させるとともに、本学外国人教員の知見を取り入れながら、英語、中国語など多言語化を推進する。また、地域を対象とした広報として、大学開放事業を実施するとともに、研究成果等を周知するために地域に広報を行うためのスペースを設置する。</p>		III		<p>（平成 28～30 事業年度の実施状況概略）</p> <p>国際的広報を推進するため、平成 28 年度に大学案内（抜粋）の英語版を作成するとともに、平成 29 年度に紙媒体のみで発行していた国際交流センターニュースレター（英語版）を大学ホームページ（英語版）で公開し、広報媒体を充実させた。</p> <p>また、受験生への広報機能を充実させるため、平成 29 年度の学部改組に併せ、分野やキーワードから改組後の学科等が検索できる「学科・コース・研究室 サーチ」を新規コンテンツとして、大学ホームページ上に公開した。</p> <p>平成 29 年度に「北見工業大学公式アカウント運用方針」を定め、平成 30 年 9 月に大学公式 SNS（Facebook）を開設し、SNS による情報発信を行うことで、広報体制を強化した。</p> <p>平成 30 年度には、北見市役所内に広報スペース（専用パンフレットスタンド）を設置し、地域の方々に本学の研究活動等を紹介する場を増やした。</p> <p>大学開放事業として、各研究室で学生が講師役となって研究内容をわかりやすく地域の方へ発信する「研究室公開」、小中学生を対象に夏休みに開催している「おもしろ科学実験」や「公開</p>	<p>令和 3 年 4 月に全面的なリニューアルをした大学ホームページを公開するとともに、受験生に大学の魅力を発信するため、Facebook 以外の大学公式 SNS についても開設を検討する。</p> <p>引き続き、本学における研究内容を大学開放事業や出張講義等において発信するとともに、社会連携推進センターの刊行物、ニュースレター等を活用し周知を行う。</p> <p>また、おもしろ科学実験及び公開講座についても、これまで実施した際に集計したアンケートなどを地域のニーズを参考にして、学内で調整を行い継続して実施する。</p>

			<p>講座」といった活動を継続して実施し、<u>地域における生涯教育及び地域コミュニティの場などを提供した。</u></p>	
	<p>【46-1】 平成30年度までの検討内容を踏まえて、多言語化した広報媒体を活用し国際的広報を推進する。また、広報機能を充実させるため、本学ホームページの全面的なリニューアルを検討する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【46-1】 国際的広報を推進するため、<u>英語、韓国語及び中国語の 3 言語を並記した持ち運び容易な 3 つ折り形態のパンフレットを制作した。</u> また、スマートフォン対応を含めた大学ホームページの全面的リニューアルを検討した結果、<u>現在のコンテンツを活かしつつ、ターゲットに「保護者」を追加すること、デザイン・配置を刷新することとし、令和 2 年度の早期に更新作業に着手することとした。</u></p>	
	<p>【46-2】 大学開放事業として、一般市民を対象とした「研究室公開」、小中学生を対象とした「おもしろ科学実験」、一般市民を対象とした「公開講座」を実施し、社会貢献活動を推進する。また、社会連携推進センター広報誌を活用し、センターの社会連携に係る機能及び成果を広く社会に発信する。さらに、研究シーズ集について、産学連携活動のみならず入学者募集活動をはじめ大学紹介等にも活用出来るよう、本学ホームページに戦略的に配置する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【46-2】 大学開放事業として、<u>地域住民に本学の研究内容等を周知する「研究室公開」及び小中学生を対象とした「おもしろ科学実験」を実施し、それぞれ 2,755 名、554 名の来場・参加があった。</u> <u>一般市民を対象とした「公開講座」では、学生が主体的に実施する「パソコン教室」及び「スマホ教室」の 2 講座のほか、学内教職員による 3 講座を開講し社会貢献活動を推進した。</u> 社会連携推進センターにおける産学官連携活動や成果を広く発信するため、<u>社会連携推進センター広報誌「ニューズレターwith」を発刊した。</u>地方自治体、地域企業といった<u>関係機関へ送付するとともに、社会連携推進センターホームページで公開した。</u> さらに、<u>研究シーズ集について、社会連携推進センターホームページ及び大学ホームページにも掲載し、大学紹介等にも活用することとした。</u></p>	

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

1. 特記事項

○ 教員評価制度の見直しに関する取組

【平成 28～30 事業年度】

1) 本学では、「教育」・「研究」・「大学運営に関連する学務貢献」及び「社会貢献及びその他」の4視点から各教員の諸活動を総合的に評価する教員評価制度を毎年度実施しており、平成 30 年度に教員の自律的な教育・研究活動を奨励し、モチベーションを向上させるため、評価項目における「教育」・「研究」及び「その他業務活動」のエフォート率について、固定値から一定の範囲内で教員が設定できることとするとともに、教授、准教授、講師及び助教といった各職層に求められる役割に応じた評価となるよう、職層別の評価に改正し、平成 31 年度からの運用に備えた。

さらに、女性教員の採用促進のため、各種ライフイベント等、特別な事情を考慮した評価とする観点から、「妊娠、出産、育児及び介護等のライフイベントに係る特別な事情」について、自己申告書を提出することにより、総合評価決定の際に考慮することができることとした。計画番号【44】

○ 自己点検・評価に関する取組

【平成 28～30 事業年度】

- 1) 平成 28 年度に、学生の留年率低減のため、「IR 担当教員」の協力を得て、「エンrollment・マネジメント」の一環として、留年学生の出身高校所在地域、経済状況、図書貸出数、友人関係、健康状態等の生活環境面の分析と、入試成績及び学務データ（単位取得状況・成績等）を連結した学力面の分析の双方から分析し、留年学生の特徴的な傾向を抽出した。平成 29 年度からさらに詳細な分析を行い学生支援に積極的に敷衍する方針を教務委員会で決定した。計画番号【45】
- 2) 平成 29 年度から実施の新カリキュラムにおける「オホーツク地域と環境」において、受講学生の理解と目標の達成度を評価するため、評価基準

を見える化した「ルーブリック評価」の手法を取り入れた評価の導入を決定し、平成 29 年度実施の準備を整えた。計画番号【45】

- 3) 平成 31 年度に受審予定の大学機関別認証評価に向け、基礎資料を集積するとともに、IR 担当教員と連携して、平成 29 年度版ファクトブックを作成した。また、学内に潜在する内部質保証の取組について、情報収集を行い一覧に取りまとめ、自己点検・評価に反映させた。計画番号【45】

【平成 31 事業年度】

- 1) 「内部質保証に関する要項」を制定し、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について、モニタリング及び点検・評価といった自己点検評価制度を導入し、持続的な改善体制を構築した。計画番号【45】

○ 情報発信及び広報活動に関する取組

【平成 28～30 事業年度】

- 1) 平成 28 年度に、次年度からの学部改組に先立ち、分野やキーワードから改組後の学科等を検索できる「学科・コース・研究室 サーチ」という新規コンテンツ（図 1）を大学ホームページ上に公開し、受験生への広報機能を充実させた。計画番号【46】
- 2) 平成 29 年度に、「北見工業大学公式アカウント運用方針」を定めるとともに、平成 30 年 9 月に公式 Facebook を開設し、大学ホームページに掲載されたニュースやイベント情報を精選のうえ掲載し、本学における情報発信を強化した。計画番号【46】
- 3) 平成 30 年度に、北見市役所内に専用パンフレットスタンドによる広報スペースを設置し、地域に対する本学の研究活動等を広報する場を増設した。計画番号【46】
- 4) 平成 28 年度に、外国人留学生が必要とする大学情報をより発信するため、カリキュラム、研究内容、国際交流、学生生活等のコンテンツからなる英語版の大学案内を新たに作成するとともに、平成 29 年度に、国際交

流センターニュースレター（英語版）を大学ホームページ（英語版）で公開し、留学生獲得に向けた広報の充実を図るとともに、国際的広報を推進した。計画番号【46】



図1 「学科・コース・研究室 サーチ」

URL: <http://koho5.office.kitami-it.ac.jp/>

【平成31事業年度】

- 1) 持ち運びが容易な3つ折り形態のパンフレットを英語、韓国語及び中国語の3言語を並記する形で制作し、国際的広報を推進した。また、社会連携推進センターが実施及び支援している産学官連携活動を広く発信するため、広報誌「ニュースレターwith」を発刊し、他大学や地方自治体、地域企業等へ送付するとともに、社会連携推進センターホームページで公開して社会連携に係る機能及び活動成果を社会に発信した。計画番号【46】
- 2) 地域住民を対象とした「研究室公開」を開催し、15の研究室を開放したところ、2,755名が来場し、本学の研究活動を周知する機会となった。特に参加者数は平成28年度比176%となっており、年々地域住民の関心が高まっている。計画番号【46】

- 3) 小中学生を対象とした「おもしろ科学実験」を開催し、19テーマに対して全国から延べ554名の小中学生が参加し、理科実験に取り組んだ。また、今回は開催20周年を記念して特別企画「おもしろサイエンスショー」と題し、サイエンスインストラクター・阿部清人氏によるステージ公演を行い、保護者も併せて約1,200名が参加した。これらの取組により、地域住民や未来の工業を担う小中学生に科学の楽しさを体験してもらうとともに、地域社会に貢献する本学の活動をアピールした。計画番号【46】

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期 目 標	a 地域における中核的拠点としての大学環境を整備する。 b 教育研究施設の有効利用の促進のため、スペースの流動的運用を強化するとともに全学的スペースチャージ制を導入する。
--------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	令和 2 及び 3 事業年度の実施予定
【47】 施設設備の利用状況を把握するとともに、平成28年度には地域における教育研究施設の中核的拠点としてのライフライン等機能向上を目指したキャンパスマスタープランに見直しをする。また、施設設備利用満足度アンケートを開始し、期間最終年度にはその整備効果を検証する。加えて、3年毎に設備マスタープランの見直しを行う。	【47-1】 キャンパスマスタープランで定めた整備方針に基づき、教育研究の基盤整備として老朽化した情報処理センター及び構内道路を改修するとともに、ライフラインの整備として屋外給排水配管等及び防災設備を更新する。	III	III	（平成 28～30 事業年度の実施状況） 平成 28 年度に <u>キャンパスマスタープランを改正し、教育研究活動の基盤である 11 号館及び情報処理センターの機能向上並びに老朽化したライフラインの改善を図る基幹整備を実施した。</u> 平成 29 年度に <u>設備マスタープランを改正し、本学の強み・特色を強化する設備整備を進めることとした。</u>	引き続き、キャンパスマスタープランに基づく施設整備、設備マスタープランに基づく設備整備を実施するとともに、各プランの検証及び見直しを行う。
				（平成 31 事業年度の実施状況） 【47-1】 平成 28 年度に改定したキャンパスマスタープランに基づき、 <u>地域の教育研究施設の中核拠点としての整備方針に基づき、構内道路及び情報処理センターの改修を完了した。</u> また、 <u>ライフラインの整備として、屋外給排水管及び防災設備の更新を完了した。</u>	
【48】 スペースチャージ等を活用し、施設設備について維持管理計画を策定の上、計画的な維持管理を実施する。		III	III	（平成 28～30 事業年度の実施状況） <u>中長期修繕計画を策定し、電力消費の削減を図るため、スペースチャージを財源として照明器具の LED 化を実施したことにより、年間約 42,000KWh の電力消費が削減された。</u>	引き続き、中長期修繕計画に基づく修繕工事を継続し、施設設備の維持管理を実施する。

	<p>【48-1】 中長期修繕計画に基づき、省エネルギー化を目的とする施設設備更新について、スペースチャージを財源に実施する。</p>		<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【48-1】 電力消費の削減を図るため、<u>スペースチャージを財源に、第2体育館2階トレーニングルームの照明設備のLED化を実施した。</u>これにより、<u>年間2,000KWhの電力消費が削減可能となった。</u></p>	
<p>【49】 学長裁量スペースとして運用する施設を、平成27年度面積比で50%拡大し、重点教育研究分野を中心に学長のリーダーシップによる施設の有効利用を推進する。</p>	<p>平成30年度に実施済みのため、平成31年度は年度計画なし。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 28～30 事業年度の実施状況) 学長裁量スペースを拡大するため、既存スペースからの移行及び建物改修によるスペース創出を進めた結果、<u>総面積を平成29年度までに平成27年度面積比156%拡大し、重点研究分野を推進するセンター等の研究・実験スペースとして割り当てることにより、学長のリーダーシップによる施設の有効利用を推進した。</u></p> <p>平成 30 年度に実施済みのため、平成 31 年度は年度計画なし。</p>	<p>引き続き、学長裁量スペースの拡大を図るとともに、スペースの有効利用を推進する。</p>
<p>【50】 全学的なスペースチャージ制を平成31年度から導入し、実験系の若手教員及びスペースを必要とする教員に優先的にスペースを割り当て、スペースの有効活用を図ることで本学の教育研究力の強化に結び付ける。</p>	<p>【50-1】 スペースの使用状況をスペース申請システムにより学内に公開することにより、全学的なスペースチャージ制を導入し、全学的な共同利用スペースの有効利用促進を図る。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 28～30 事業年度の実施状況) 全学的なスペースチャージ制について、本学の実態に即した制度とするよう導入形態の検討を進めた結果、<u>学内全域の課金対象スペースを公開し、全ての教職員が利用申請を可能とする制度として実施する方針を決定した。</u> <u>本制度を公開する方法として、不動産管理及び防火・防災点検用のシステムとして従来から運用していた「スペース申請システム」を有効活用することとした。</u></p> <p>(平成31事業年度の実施状況) 【50-1】 <u>「スペース申請システム」により、全学的な共同利用スペースを全教職員が利用申請可能とする体制を整備し、研究スペースを必要とする教員の需要に応える制度として、全学的なスペースチャージ制の運用を開始した。</u></p>	<p>引き続き、全学的なスペースチャージ制を運用するとともに、導入の結果を検証し、改善を図る。</p>

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ② 安全管理に関する目標

中期目標	a 教職員の健全な職場環境を維持し、本学の効率的運営、上質な教育研究環境を確保するために労働安全衛生環境を整備する。 b 情報セキュリティの確保及びその効率的な運用を図ることにより、本学の情報資産を守るとともに、教育研究環境を向上させる。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	令和 2 及び 3 事業年度の実施予定
【51】 健全な労働環境確保のために、月1回以上の学内巡視、年1回以上のメンタルヘルス研修会を実施する。また、ハラスメント行為の防止を徹底する。	/	III	III	（平成 28～30 事業年度の実施状況） 健全な労働環境確保のため、衛生管理者及び産業医による学内巡視を、月1回以上継続して実施するとともに、 <u>一般定期健康診断に併せたストレスチェック及びメンタルヘルス研修を毎年実施した。</u> また、ハラスメント行為防止を徹底するため、 <u>ハラスメント相談員を対象とした研修及び全教職員を対象としたハラスメント防止研修を隔年で実施した。</u>	引き続き、衛生管理者及び産業医による学内巡視を、月1回以上実施するとともに、メンタルヘルス研修会及び一般定期健康診断に併せてストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調者の発生を未然に防止する。 また、ハラスメント相談員を対象とした研修及び全教職員を対象としたハラスメント防止研修を隔年で実施する。
	【51-1】 引き続き衛生管理者及び産業医による学内の巡視を月1回以上実施する。			（平成 31 事業年度の実施状況） 【51-1】 衛生管理者及び産業医による「安全衛生に関する巡視」を毎月継続して実施し、毎月開催される安全衛生委員会において報告した。	
	【51-2】 健全な労働環境確保のため、メンタルヘルス研修会を実施するとともに、ストレスチェック制度を活用し、メンタルヘルス不調者の発生を未然に防止する。また、教職員のハラスメントに対する知識を深め、ハラスメント防止に努めることを目			（平成 31 事業年度の実施状況） 【51-2】 健全な労働環境確保のため、 <u>メンタルヘルス研修会を実施し、63名が受講した。</u> また、 <u>一般定期健康診断と併せてストレスチェックを実施し、対象者 288 名中 243 名（84%）が受診した。</u> 教職員のハラスメントに対する知識を深め、ハラスメント防止に努めることを目的としたハラ	

	<p>的としたハラスメント防止研修を実施する。</p>		<p>メント防止研修を実施し、76名が受講した。</p>	
<p>【52】 毒劇物及び放射性物質による事故等を未然に防止するため、毎年度、毒劇物に関する管理状況の検査を行い、安全管理体制の強化に取り組むとともに、安全管理教育及び講習会を実施することで教職員・学生の意識を向上させる。また、危機管理体制を強化するため、危機管理ガイドライン及び危機管理マニュアルを年1回以上点検し、改善を行う。</p>			<p>(平成 28～30 事業年度の実施状況) <u>化学物質取扱管理状況の検査及び薬品管理支援システム取扱講習会を毎事業年度実施</u>し、毒劇物等の安全管理を推進した。 また、<u>毒劇物に係る管理状況検査を毎年度実施</u>し、改善事項を要請するとともに、<u>フォローアップを実施し、改善が行われたことを確認</u>した。 さらに、<u>社会状況の変化及び平成 30 年 9 月に発生した北海道胆振東部地震における危機管理対応を踏まえ、危機管理ガイドライン及び危機管理マニュアルを改正</u>した。</p>	
	<p>【52-1】 学内で取り扱う化学物質の数量管理について、「薬品管理支援システム」の利用状況を高めるため及び教職員学生の化学物質の管理意識を向上させるため、登録等状況の調査、登録依頼及び薬品管理支援システム取扱講習会を行う。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【52-1】 <u>環境安全センター化学物質管理グループから各部局長へ薬品管理支援システムの登録、利用状況の確認、化学物質等の取扱状況の点検及びそれらの現状報告を依頼</u>し、一部改善が必要な項目もあったが、<u>化学物質の保管・取扱いについては全般的に良好であり管理意識の向上が見られた。</u> <u>環境安全センター化学物質管理グループにおいて、薬品管理支援システム取扱講習会を開催し、8つの研究室から計 24 名の学生が参加した。</u></p>	<p>化学物質取扱管理状況の検査及び薬品管理支援システム取扱講習会を継続して実施するとともに関係法令や学内規則に則った適正な毒劇物管理が行われているか、毒劇物に係る管理状況検査を引き続き実施する。 さらに、危機管理ガイドライン及び危機管理マニュアルが社会状況の変化に応じ機能しているか点検し、必要に応じて改善を行う。</p>
	<p>【52-2】 関係法令や学内規則に則った適正な毒劇物管理が行われているかを点検するため、毒劇物に係る管理状況検査を引き続き実施する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【52-2】 <u>毒劇物に係る管理状況検査を実施し、保管庫鍵の管理体制や薬瓶転倒防止措置等改善を要する事項 9 件について改善を要請するとともに、フォローアップを行い全事項で改善が行われたことを確認</u>した。</p>	
	<p>【52-3】 危機管理ガイドライン及び危機管理マニュアルが社会状況の変化に応じ機能しているか点検し、必要に応じて改善を行う。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【52-3】 危機管理ガイドライン及び危機管理マニュアルを点検し、問題点を抽出した。</p>	

<p>【53】 情報セキュリティの確保を図るため、平成28年度までにユーザ情報の安全性を向上させる方法として学内サーバの仮想化及び集約化と認証機構の統合を進める。また、運用の効率化と可用性の向上を図るため、平成31年度までに高速な学外とのネットワーク通信、堅牢な学内ネットワーク構成及びクラウドを積極利用した業務データの分散管理の実現を目指した全学ネットワークシステムの更新を行う。</p>		<p>III</p>	<p>(平成 28～30 事業年度の実施状況) <u>ユーザ情報の安全性を向上させるため、学内サーバの仮想化を推進し130以上のサーバを集約するとともに、認証機構も一新し、学内サーバの認証について安全性及び利便性が向上した。</u>また、<u>バックアップサーバを北海道大学内を設置し、サーバセキュリティと災害時のデータ保全を実現した。</u> <u>より充実したネットワーク構成とするため、センター棟改修を機にネットワーク更新を1年延期して検討を深めた結果、無線 LAN アクセスポイントの倍増、ネットワークふるまい検知システムの導入等を仕様に加えることができた。</u> <u>また、学外公開サーバについて、第三者機関を活用した脆弱性診断を実施し、情報セキュリティインシデントに対する予防策を講じた。</u></p>	<p>令和2年11月には、新ネットワークシステムが稼働し、特に研究室等でのネットワーク利便性が格段に向上し、ネットワーク情報セキュリティのレベルについてもリスクの軽減が図れることになる。また、令和4年度からの三大学法人統合を見据えて、小樽商科大学、帯広畜産大学との情報セキュリティ相互監査をスタートする。 情報セキュリティ教育についても、日々新たに起きる情報リスクに対応すべく、コンテンツの更新を実施し、本学構成員のより一層の情報セキュリティ意識の向上を図る。</p>	
<p>【53-1】 情報処理センター棟改修のため平成32年度に延期したネットワークシステムの更新に向け仕様策定を行う。コストを抑えるためにネットワーク配線の基本構造は従来どおりとし、利便性を向上するべく、無線LANアクセスポイントを拡充する方向で仕様を固める。また、学内ネットワークのセキュリティ向上のため、特定区域のマイクロセグメント化と無線LANからのアクセスに対する二段階認証の最適な導入形態を確定する。</p>			<p>III</p>		<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【53-1】 <u>ネットワークシステムの更新に向け仕様策定し、仕様書を完成させ、令和2年度の導入を進めている。</u> <u>仕様書では、無線 LAN アクセスポイント 2 倍となる 200 箇所へ増強し、それに伴う回線速度増強が必要な箇所には配線の更新を加えた。</u> <u>さらに、利便性向上のため、2 系統存在していた学内無線 LAN は、eduroam へ一本化することとし、ネットワークセキュリティ向上のため、通信の振る舞い検知を仕様に加え、利便性とセキュリティを両立させた。</u></p>
<p>【53-2】 学外公開サーバについて、引き続き第三者による情報セキュリティ監査を計画的に実施する。また、他大学との連携を想定したサーバ相互監査の枠組について、セキュリテ</p>			<p>III</p>		<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【53-2】 <u>シングルサインオンサーバをはじめとする要サーバ (10 サーバ対象) について第三者による情報セキュリティ監査を実施した。</u> <u>また、小樽商科大学、帯広畜産大学及び本学に</u></p>

	<p>イレベルの内容の精査を行う。</p>		<p>よる経営改革の推進に関し、業務改善を検討している情報検討チームを中心として、三大学間におけるサーバ相互監査の方式について議論を開始した。</p>	
	<p>【53-3】 これまで”軽微なインシデント”を想定して実施していた教職員向けインシデント対応訓練について、情報セキュリティ意識の更なる向上を図るとともに、新たな課題の洗い出しのため、”緊急性を要するインシデント”を想定して実施する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【53-3】 軽微なインシデントを想定した教職員向け対応訓練を実施するとともに、<u>”緊急性を要する重大なインシデント”を想定した対応訓練として、仮想サーバイメージをバックアップから復元する必要を伴う重大インシデントを想定したセキュリティ訓練を実施した。</u></p>	
	<p>【53-4】 学内の情報セキュリティ向上のため、学部生に対して「情報科学概論」の講義でセキュリティ講習を実施する。また、新たに大学院生に対して e ラーニング形式のセキュリティ講習を実施する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【53-4】 学部学生 1 年次全員を対象に<u>必修科目「情報科学概論」にてセキュリティ講習を行った。</u> 大学院生向けには、<u>情報セキュリティ e ラーニング研修を実施した。</u></p>	
	<p>【53-5】 サーバ等の管理担当者及び情報セキュリティ対策の基本を扱う全教職員を対象とした情報セキュリティ e ラーニング研修を引き続き実施し、100%の受講率を維持する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【53-5】 情報セキュリティ e ラーニング研修として、引き続きサーバ管理者向けと全教職員向けの 2 つの研修を実施した。サーバ管理者向け対象者は 28 名、全教職員向け対象者は 298 名、<u>それぞれ全員の受講を確認し受講率 100%を維持した。</u></p>	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ③ 法令遵守に関する目標

中期目標	a 法令遵守に関する教職員の意識を向上させ、研究費の不正使用を含む研究の不正行為を防ぎ、社会から信頼される大学運営を行う。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	令和 2 及び 3 事業年度の実施予定
<p>【54】 研究の不正行為及び研究費の不正使用の防止のため、コンプライアンス教育の受講と誓約書の提出を競争的資金の申請及び使用の要件と規定するとともに、研究活動における不正防止説明会やeラーニングの機会等を年1回以上設ける。コンプライアンス教育の受講機会を充実させ、100%の受講率を維持することで、教職員に対して不正防止のための教育を徹底実施し、高い法令遵守の意識を恒常的に保つ活動を継続して実施する。また、学部学生及び大学院学生に対しての研究倫理教育を導入教育として適正に実施する。</p>	<p>【54-1】 教員及び技術部職員等研究に関わる者を対象としたAPRIN eラーニングプログラム(eAPRIN:CITI Japan</p>	III	III	<p>(平成 28～30 事業年度の実施状況) コンプライアンス教育及び研究倫理教育について、<u>eラーニングを活用したコンプライアンス教育を毎年実施するとともに、より一層の受講機会の充実及び研究倫理意識向上を図るため、研究倫理教育に APRIN eラーニングプログラム(eラーニングによる研究者行動規範教育を提供している登録制サービス)を導入し3年に1回実施している。</u> コンプライアンス教育及び研究倫理教育の<u>受講率については、新規採用者を含め、それぞれ 100%の受講率を維持している。</u> また、不正防止計画において、<u>コンプライアンス教育受講及び誓約書提出を、競争的資金の申請及び使用要件として規定し、受講率 100%、誓約書提出率 100%を維持している。</u> さらに、学部学生及び大学院学生に対する<u>研究倫理教育として、関連する講義を開講するとともに、APRIN eラーニングプログラムによる教育を展開した。</u></p>	<p>APRIN eラーニングプログラムを活用した研究倫理教育（3年に1回）の受講率（100%）を、今後において新規採用した対象者にも継続維持する。 全教職員を対象とした研究費の不正使用の防止のためのコンプライアンス教育については、新規採用者についてはその都度実施し、100%の受講率を維持する。 引き続き、コンプライアンス教育の受講と誓約書の提出を、競争的資金の申請及び使用の要件とする。</p>
				<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【54-1】 APRIN eラーニングプログラムを活用した研究倫理教育（3年に1回）について、新規採用者へ受</p>	

<p>プログラムから名称変更)による研究倫理教育及び全教職員を対象とした研究費の不正使用の防止のためのコンプライアンス教育を実施し、100%の受講率を維持する。また、コンプライアンス教育の受講と誓約書の提出を、引き続き競争的資金の申請及び使用の要件とするとともに、取引業者から法令遵守及び不正に関与しない確認書の徴収を実施する。</p>			<p>講させ受講率 100%を維持した。 <u>全教職員を対象とした研究費不正使用防止のための e ラーニングを活用したコンプライアンス教育 (年 1 回) について、受講率 100%を維持した。</u> また、不正防止計画に基づき、コンプライアンス教育受講及び誓約書提出を、引き続き競争的資金の申請及び使用要件とした。 さらに、<u>新規取引業者から法令遵守及び不正に関与しない確認書の徴収を実施するとともに、年度末には全取引業者から一定条件の抽出により、改めて確認書の徴収を実施した。</u></p>	
<p>【54-2】 研究不正防止に係る学生のコンプライアンス意識の醸成のため、学部2年次の必修科目「工学倫理」において、研究不正防止に関する授業を引き続き実施する。また、大学院入学生については、APRIN eラーニングプログラムによる研究倫理教育を引き続き実施するとともに、平成33年度に予定している大学院博士前期課程の改組に向けて、研究倫理教育を含むカリキュラムを構築する。</p>		<p>III</p>	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【54-2】 <u>学生のコンプライアンス意識の醸成のため、学部2年次の必修科目「工学倫理」において、工学技術者の社会的責任や研究における倫理問題について講義を実施するとともに、大学院博士前期課程及び博士後期課程新入生全員を対象として、APRIN e ラーニングプログラムによる研究倫理教育を実施した。</u> また、令和3年度に予定している大学院博士前期課程改組後のカリキュラムにおいて、<u>研究倫理教育を推進するため、「技術者倫理特論」の開講を決定した。</u></p>	
<p>【55】 研究費の不正使用を防止するため、事務手続きに関する意見・要望を年に1回継続して調査し、調査結果に基づく事務手続きの改善を実施する。</p>		<p>III</p>	<p>(平成 28~30 事業年度の実施状況) 研究費使用に係る事務手続きに関するアンケート調査を毎年実施し結果、<u>研究者等行動規範の英語版の作成、現金払い限定の一部店舗における消耗品等の購入、web サイトにおいて大学クレジットカード (パーチェシングカード) を活用した物品購入を可能とし、教員の利便性を向上させた。</u> また、<u>謝金支給事務取扱要項を新たに規定するとともに、財務関係手続マニュアルを作成する等、教員の負担軽減に配慮した事務手続きの見直しを行った。</u></p>	<p>研究費使用に係る事務手続きに関するアンケート調査を、コンプライアンス教育に併せて継続して実施する。 教職員からの意見を聞くための意見交換会を継続して開催し、各課からの研究費使用に関する周知事項を伝えるとともに、研究費使用に際しての質問・意見・要望については、全教職員と情報共有する。</p>

	<p>【55-1】 引き続き、研究費の不正使用を防止するため、教職員が意見・要望等を出しやすい環境を維持し、研究費使用に係る事務手続に関する意見・要望のアンケート調査及び意見交換会を定期的実施する。必要に応じて事務手続を改善するとともに、意見等や改善内容を周知し、教職員間の情報共有を図る。</p>		<p>さらに、<u>他大学における研究費不正使用の事例</u>について、<u>啓蒙活動の一環として全教職員宛にメール配信を継続し、情報共有を行った。</u></p> <p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【55-1】 <u>教職員からの意見を聞くため毎年開催している意見交換会</u>は、<u>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、メールにて全教職員に事務局からの研究費使用に係る周知事項を配信する形式とした。</u> <u>研究費使用に係る事務手続に関するアンケート調査について、特段の要望は無かった。</u> 引き続き、<u>他大学における研究費不正使用の事例</u>についても、<u>啓蒙活動の一環として全教職員宛にメール配信することにより、情報共有を行った。</u></p>	<p>他大学における研究費不正使用の事例について、啓蒙活動の一環として全教職員宛にメールで情報共有を図る。</p>
<p>【56】 監事の独立性を保つと同時に監事機能を強化し、大学運営全般について不断にかつ緊密に監事との打合せを実施し、問題点の指摘、改善などPDCAサイクルに基づく大学運営体制を構築する。また、各種会議への陪席や監査や不正防止に係る計画立案の際に監事と意見交換を行うなど監事、監査室、不正防止対策室の連携により、内部統制機能を充実する。</p>	<p>【56-1】 監事業務サポート体制を継続的に推進する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 28～30 事業年度の実施状況概略) 平成 28 年度に監事支援業務担当職員を増員し、サポート体制を強化するとともに、平成 29 年度から<u>監事の学長選考会議陪席により、内部統制機能を充実させた。</u> 不正防止に向けた取組状況等の活動や実施結果に基づき、<u>定期的に不正防止対策室と監事による意見交換を行った結果、不正取引を予防する観点から、取引業者からの誓約書の提出間隔を見直し、より頻繁に取引業者へ注意喚起する環境を整備した。</u> 内部統制機能の強化のため、<u>不正防止対策室会議及び研究費使用に関する意見交換会に監査室及び財務担当者が出席し、三者間の情報共有を行った。</u></p> <p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【56-1】 引き続き、<u>総務課に監事支援業務担当職員を配置し、監事業務の支援を行った。</u></p>	<p>引き続き、監事業務サポート体制を継続的に推進し、不正防止に向けた取組状況等の活動や実施結果について、不正防止対策室から定期的に監事に報告を行い、引き続き情報共有を図る。 内部統制機能の強化のため、研究費使用に関する意見交換会を実施し、提出された意見等については、監査室、財務担当者も出席し、三者に加え、全教職員で情報共有を図る。</p>

	<p>【56-2】 引き続き、不正防止に向けた取組状況等の活動や実施結果について、不正防止対策室から監事に定期的な報告及び意見交換を行い、監事と情報を共有する。また、引き続き不正防止対策室会議に監査室及び財務担当部署が出席し、情報共有を図る。</p>	<p>III</p>	<p>(平成 31 事業年度の実施状況) 【56-2】 <u>不正防止に向けた取組状況等の活動や実施結果について、不正防止対策室から定期的に監事に報告を行い、情報共有を行った。</u> また、<u>内部統制機能の強化のため、研究費使用に関する意見照会を全教職員に対しメールで実施し、提出された意見等については、不正防止対策室、監査室及び財務担当者において情報共有を行った。</u></p>	
--	---	------------	--	--

(4) その他業務運営に関する特記事項等

1. 特記事項

○ 法令遵守（コンプライアンス）に関する取組

1. 情報セキュリティ対策の強化

【平成 31 事業年度】

1) 令和元年 5 月 24 日付元文科高第 59 号「大学等におけるサイバーセキュリティ対策等の強化について」を踏まえ策定した「北見工業大学におけるサイバーセキュリティ対策等基本計画」に基づき、以下の取組を実施した。計画番号【53】

① 平成 30 年度に設置した CSIRT を継続し、セキュリティインシデントに対する対応組織の整備を実施した。【通知 2.1.1. (1)の①】

② 教職員の情報セキュリティに対する意識向上のため、全教職員対象及びサーバ管理担当者に特化した e ラーニング教育(研修)について、本学独自開発教材を用いて実施し、それぞれ受講率は 100%であった。

【通知 2.1.1. (2)の②】

③ インシデント発生時に迅速かつ的確な対応が取れるよう、事務局職員を対象として、軽微なインシデントを想定した職員向けインシデント対応訓練及び「緊急性を要する重大なインシデント」として、仮想サーバイメージをバックアップから復元する必要が生ずるインシデントを想定したセキュリティ訓練を実施した。【通知 2.1.1. (2)の③】

④ 学生に対するサイバーセキュリティ教育として、大学院生を対象とした e ラーニング形式のセキュリティ講習を実施した。また、学部 1 年次学生全員を対象として、必修科目「情報科学概論」の講義においてセキュリティ講習を実施するとともに、新・編入学生に対して、「情報処理センターシステム利用手引」を配布し、大学等におけるセキュリティ遵守事項を周知した。【通知 2.1.1. (2)の⑤】

⑥ 小樽商科大学、帯広畜産大学及び本学による経営改革の推進に関し、業務改善を検討している情報検討チームを中心として、三大学によるサーバセキュリティ相互監査について、具体的な相互監査方法の検討を開始

した。【通知 2.1.1. (4)の③】

【平成 28～30 事業年度】

- 1) 平成 28 年度に、学内の情報セキュリティ向上のため、情報セキュリティ対策ガイドラインを制定し、情報資産の格付けの基準及びレベル毎のリスクを明確化するとともに、e ラーニング教育(研修)の内容を要約したパンフレットを作成し、全教職員に配布した。計画番号【53】
- 2) 情報セキュリティの強化として、平成 29 年度にメールのスパム対策、マルウェア対策サービスを平成 30 年 2 月から導入するとともに、平成 30 年度には、メールのフィッシング対策・スパム対策について、3 社からの試験導入テストを受け、特に高性能と判断した 1 社に変更した。計画番号【53】
- 3) 平成 29 年度及び 30 年度に、本学の学外公開サーバ 82 台を対象として第三者監査による脆弱性診断を実施し、「緊急」の対策を要するサーバは存在しなかった。特に平成 30 年度については、オンプレミスとクラウドを融合した安価な形態により脆弱性診断を実施した。計画番号【53】

○ 施設マネジメントに関する取組

【平成 28～30 事業年度】

- 1) 施設の有効利用や維持管理（予防保全を含む）に関する事項
学内施設の有効活用を推進するとともに、重点研究分野へのスペース優先貸与を図るため、学長裁量スペースを平成 27 年度面積比 156%拡大し、学内プロジェクト研究等に活用した。
また、文部科学省が策定したインフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、本学における施設の維持管理の基本となるインフラ長寿命化計画（行動計画）を策定した。計画番号【49】
- 2) キャンパスマスタープラン等に基づく施設整備に関する事項
平成 28 年度に、文部科学省において策定された「第 4 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画」を踏まえ、「大学教育の質的転換」、「大学の強み・特色の重点化」等の重要課題に対応できるよう、キャンパスマスター

プランの位置づけと実施体制を再検討し、平成 24 年度に策定したキャンパスマスタープランを改定した。改定にあたり、施設整備における基本方針を見直し、その下に整備方針、活用方針を、更にそれら方針に沿った施設整備を実現するための部門別計画及び行動計画を新たに策定した。計画番号【47】

3) 多様な財源を活用した整備手法による整備に関する事項

施設の維持管理費用の拠出を目的として従前からスペースチャージ制度を導入しており、スペースチャージを活用して、構内照明器具の有感センサー設置及びLED化を実施した。これまでの取組により、年間 42,000kWh の電力消費が削減され、省エネルギー及び長寿命化を図った。計画番号【50】

2. 共通の観点に係る取組状況（平成 28～平成 31 事業年度）

（法令遵守及び研究の健全化に関する取組）

○法令遵守（コンプライアンス）に関する取組

- 1) 平成 28 年度に、本学におけるコンプライアンスの推進に関し必要な事項を定め、もって適正な大学運営及び本学の社会的信頼の維持に資することを目的として、「北見工業大学コンプライアンス規程」を制定した。計画番号【54】
- 2) 本学不正防止計画において、コンプライアンス教育の受講と誓約書の提出を競争的資金の申請及び使用の要件とし、法令遵守に対する意識を恒常的に保つ活動を継続して実施した。計画番号【54】

○危機管理に関する体制整備等の取組

- 1) 平成 30 年 2 月に、北海道内に所在する国立大学、国立高専及び国立青少年教育施設 13 団体において、「大規模災害発生時における北海道地区国立大学等間の連携・協力に関する協定書」を締結し、被災した大学等に対し、迅速かつ的確な支援及び復旧活動を行う体制を整備した。計画番号【52】
- 2) 平成 30 年 9 月に発生した北海道胆振東部地震及び当該地震に伴う大規

模停電における危機管理対応を踏まえ、「情報の収集・伝達」の強化等を目的に、危機管理ガイドライン及び危機管理マニュアルを改正した。計画番号【52】

- 3) 情報処理センター基盤システムを更新し、バックアップサーバを北海道大学情報基盤センターに設置し、災害時に備えたデータの遠隔保存を行える体制を整備した。計画番号【53】

○研究者及び学生に対する研究倫理教育に関する取組

- 1) 研究の不正行為及び研究費の不正使用の防止のため、全教職員を対象にオリジナル教材や e ラーニングを活用したコンプライアンス教育を実施し、平成 28 年度から平成 31 年度まで受講率 100%を維持している。計画番号【54】
- 2) 平成 30 年 12 月から、教員等研究に関わる者を対象に、研究不正防止のための研究倫理教育（APRIN e ラーニングプログラム）を導入し、これまで受講率 100%を維持している。計画番号【54】
- 3) 学部 2 年次の必修科目に「工学倫理」を開講し、工学技術者の社会的責任や研究不正等に係るコンプライアンス教育を実施した。計画番号【54】
- 4) 大学院新入生ガイダンスにおいて、博士前期課程 1 年次及び博士後期課程 1 年次学生を対象に、「APRIN e ラーニングプログラム」を活用した研究倫理教育を実施し、秋季入学者を含め、高い受講率を維持している。また、博士前期課程 2 年次及び博士後期課程 2 年次並びに 3 年次学生に対しては、指導教員から教務委員会で作成した研究倫理教育に関する資料により、各専攻において個別指導を実施した。計画番号【54】

II 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

○大学院博士前期課程改組に関する取組

これまでの工学教育研究の内容は、幅広く構造変化に対応するというよりも、むしろ専門分野の分化と教育研究を深化させる方向に傾倒していったことによる弊害が指摘され、特定の学問分野にとらわれない幅広い視野と柔軟な思考力の育成が求められている。そのような時代の要請を受けて、令和3年度に改組を予定している大学院博士前期課程では、個々の学生に対して主指導教員と専門分野が異なる副指導教員を配置し、分野横断的・異分野融合的教育研究を指導する体制を構築した。

学士課程で培った多面的・複合的な知識・能力をより高度化するため、図1のとおり 1専攻・4プログラムを構築し、教育研究の柱となる領域は、機械電気工学分野、社会環境工学分野、情報通信工学分野及び応用化学分野とした。

機械電気工学プログラムでは、機械工学、電気電子工学及びそれらを取り巻く関連分野についての多面的かつ高度な理解と習熟に基づく基礎力と応用力を背景に、機械・電気電子工学分野はもとより学際的・境界領域分野の発展において専門技術者として創造性を発揮し、主導的な役割を担うことができる能力を身につけるための教育研究を実施する。

社会環境工学プログラムでは、グローバルとローカルの視点から、課題を見極め、解決策を考え、地域やそこに住む人々の持続可能な発展に貢献できる能力、また、社会基盤の開発・防災や自然環境保全に関する工学技術者として、確実な学力と十分な専門知識を身につけ、工学技術者としての高い倫理観や責任感の下に他分野の専門家と協働し、謙虚に社会や自然と向き合う能力を身につけるための教育研究を実施する。

情報通信工学プログラムでは、情報システム工学、電子情報通信工学に関する専門知識を情報社会の諸課題に応用できる能力を修得し、問題分析、課題抽出、解決法の考察、計画立案と実行、プレゼンテーション、コミュニケーション、文章作成、プログラミングなどの専門技術者に必要な実践的能力を身につけるための教育研究を実施する。

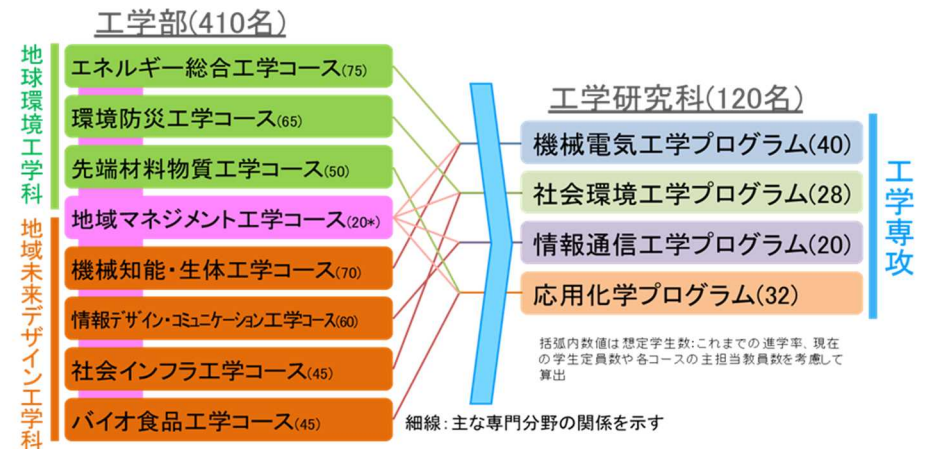
応用化学分野では、工学に関する基礎知識に加え、材料工学、物質工学、生物工学、食品工学などの応用化学・応用物理領域の専門知識及び技術を有し、社会性、倫理観、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を備え、社会・

産業の課題解決に俯瞰的視点、倫理的思考力を身につけるための教育研究を実施する。

また、産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化が求められていることから、主指導教員、副指導教員の指導の下、企業等との共同研究や地域課題解決に関連する PBL（課題解決学習、Problem-Based Learning）型学位論文（修士論文）研究を推進する。これにより、本学大学院による地域連携活動の一層の推進を図り、人材輩出を含めた地域の発展のためにその役割を積極的に果たしていくこととしている。

教育課程の編成では、必修科目は、修士論文を完成させるための工学総合演習Ⅰ・Ⅱ及び工学特別実験・研究に加え、国際化に対応するための英語コミュニケーションから構成され、選択必修科目は、研究課題に対応するための専門基礎・応用力を養成する専門科目と、これからの専門技術者に必要な知識・技術を涵養するデータサイエンス、マネジメント工学、人文社会科学系科目から構成される。講義はクォーター制を基本として、分野横断的な学習を実現するため、柔軟な科目履修を可能としており、専門能力を深化させるだけでなく横断的研究力と学際分野への展開力を育成することで、主体的に問題を解決できる能力と広い視野を有し責任感と倫理観を持つ専門技術者の養成を目指している。

図1 学士課程から大学院博士前期課程への接続ルート



○研究の実施体制の整備等に関する取組

本学の防災研究に活用できるリソースを一元化した教育・研究を展開することで、積雪寒冷地域における防災力向上に貢献するための研究成果の社会還元を地域とともに行うことを目的とし「地域と歩む防災研究センター」を設置した。

当該センターではこれまでの地域との共同研究を「防災」というキーワードでさらに一歩踏み込むことで地域の実情に見合った成果を還元するとともに、本センターを核とした教育活動によって、地域の防災力向上の即戦力となる防災技術者や行政担当者等の人材を輩出・育成を目指すことを掲げている。

新たに設置した「地域と歩む防災研究センター」を含め、各研究推進センターの研究活動が円滑に進むよう、予算の優先的な配分や、研究スペースの優先的利用を推進した。

令和元年5月には、産官学から地域防災に関係する150名以上が参加し、北見市から無償貸与された遊休公共施設（競馬場跡地）において実施した当該センター開所式を開催し、屋外大型開水路施設を用いた洪水時および融雪期の河川増水による土木構造物の被災状況再現実験場で公開実験を行い、センター教員や研究室の学生を中心に、北海道開発局網走開発建設部北見河川事務所、北海道開発局網走開発建設部北見道路事務所及び地域の土木系企業の協力の元、ポンプ車で水路に放水し、大雨で増水した河川の状況を再現して、水の流れが盛り土や橋台などに与える影響について出席者に説明した。

令和元年8月には、網走開発建設部、東京農業大学及び日本赤十字北海道看護大学との包括連携会議において、「地域と歩む防災研究センター」の活動を紹介するとともに、関係機関との連携によるフィールド活用について意見交換を行った。

遊休公共施設（競馬場跡地）に設置した実物大の各種大型実験施設（補強土壁、盛土のり面実験設備、屋外開水路実験施設、屋根型林道実験設備）を実証試験の場として、多くの学生が研究対象として利用した。さらにその中から、札幌市で開催された令和元年度北の国・森林づくり技術交流発表会の森林技術部門において、本学大学院生が屋根型林道実験設備を研究対象とした研究成果を発表し、奨励賞を受賞する等の大きな成果を上げている。

Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅳ 短期借入金の限度額

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 563,123千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 563,123千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	なし

Ⅴ 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
屈斜路研修所（職員宿舎を含む）の土地及び建物の全部（北海道川上郡弟子屈町字美留和1番545、土地：3,300.06㎡、建物：576.56㎡）を譲渡する。	屈斜路研修所（職員宿舎を含む）の土地及び建物の全部（北海道川上郡弟子屈町字美留和1番545、土地：3,300.06㎡、建物：576.56㎡）を譲渡する。	屈斜路研修所（職員宿舎を含む）の土地及び建物の全部（北海道川上郡弟子屈町字美留和1番545、土地：3,300.06㎡、建物：576.56㎡）を譲渡した。

Ⅵ 剰余金の使途

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	教育研究の質の向上のため、大学院学生支援事業に充てた。

Ⅶ そ の 他	1 施設・設備に関する計画
----------------	----------------------

中期計画別紙			中期計画別紙に基づく年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	実績額 (百万円)	財 源
基幹・環境整備Ⅰ (道路整備) 小規模改修	総額 194	施設整備費補助金 (86) 大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金 (108)	総合研究棟改修 (情報処理セン ター) ライフライン再 生(電気設備) 基幹・環境整備Ⅲ (道路設備) 営繕事業	総額 419	施設整備費補助金 (404) 大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金 (15)	総合研究棟改修 (情報処理セン ター) ライフライン再 生(電気設備) 基幹・環境整備Ⅲ (道路設備) 営繕事業	総額 419	施設整備費補助金 (404) 大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金 (15)
(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金及び大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。			(注) 金額については見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。					

○ 計画の実施状況等

- ・総合研究棟改修(情報処理センター)及びライフライン再生(電気設備)については、施設整備費補助金により、事業を完了した。
- ・営繕事業については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金により、営繕事業を完了した。

Ⅷ そ の 他 2 人事に関する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実 績
<p>人事に関する方針</p> <p>1) 社会変化に対応できる機動的な組織運営 重点研究分野への教員配置を行い、教育研究体制を強化・充実させる。また、高度な専門性を有する者を採用し、学長のガバナンスを強化する。</p> <p>2) 若手教員の積極的採用 学長裁量定員の活用により若手教員を採用し、研究の推進や組織力、教育力、研究力を強化する。</p> <p>3) 女性教員の採用促進 男女共同参画の推進のため、女性教員が全教員の10%程度になるように採用するための支援体制を強化し、採用増加に努める。</p> <p>4) 外国人教員の採用促進 グローバルな教育研究の強化のため、外国人教員が全教員の10%程度になるように採用するための支援体制を強化し、採用増加に努める。</p> <p>5) 年俸制の推進 優秀な研究業績を上げている教員の待遇改善等により年俸制への転換を促し、さらなる研究力の向上を図る。</p> <p>6) 人材育成 事務職員等の意思決定能力及び業務執行能力を向上させるため、各種職員研修を充実させるとともに、他機関の階層別・職階別研修制度を活用する。</p> <p>7) 人事評価システムの発展 評価項目の見直し等を行い、人事評価結果を給与に適切に反映させるシステムを発展させる。 (参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 13,841 百万円 (退職手当は除く。)</p>	<p>(1) 平成 31 年度の常勤職員数 191 人 また、任期付職員数の見込みを 46 人とする。</p> <p>(2) 平成 31 年度の人件費総額見込み 2,190 百万円 (退職手当は除く)</p>	<p>「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」 P 10-21, 参照</p>

○ 別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
地球環境工学科	570	579	101.5
地域未来デザイン工学科	660	663	100.4
小計	1,230	1,242	100.9
機械工学科 (H29 募集停止)	80	104	130.0
社会環境工学科 (H29 募集停止)	80	106	132.5
電気電子工学科 (H29 募集停止)	80	118	147.5
情報システム工学科 (H29 募集停止)	60	76	126.6
バイオ環境化学科 (H29 募集停止)	60	63	105.0
マテリアル工学科 (H29 募集停止)	50	60	120.0
小計	410	527	128.5
3年次編入学	20	(※)	
学士課程 計	1,660	1,769	106.5

※学科毎に収容定員を定めていないため、各学科の収容数に含めている。

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
機械工学専攻	44	54	122.7
社会環境工学専攻	40	47	117.5
電気電子工学専攻	40	38	95.0
情報システム工学専攻	32	33	103.1
バイオ環境化学専攻	36	30	83.3
マテリアル工学専攻	32	50	156.2
博士前期課程 計	224	252	112.5

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
生産基盤工学専攻	9	12	133.3
寒冷地・環境・エネルギー工学専攻	9	21	233.3
医療工学専攻	6	7	116.6
博士後期課程 計	24	40	166.6

○ 計画の実施状況等

- 平成 29 年 4 月に学士課程について、教育課程の充実を図るための改組を行った。
- 博士前期課程のバイオ環境化学専攻の定員充足率が 90%未満となっている主な理由は、学部卒業者の就職希望者が増加したことによるものである。
- 社会人、外国人、帰国子女や 9 月卒業（修了）学生などの入学に対応するため、大学院工学研究科の秋季入学を実施しており、平成 31 年度の実施状況は、以下のとおりである。
 - 博士前期課程
情報システム工学専攻 1 人（一般）
 - 博士後期課程
寒冷地・環境・エネルギー工学専攻 2 人（外国人）

○ 別表 2 (学部、研究科等の専攻等の定員超過の状況について)

(平成 28 年度)

学部・ 研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち									超過率算定の 対象となる 在学者数 (J) 【(B)-(D, E, F, G, I, K) の合計】	定員超過率 (K) (J)/(A) × 100
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち			休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者 数のうち、修 業年限を超え る在籍期間が 2年以内の者 の数 (I)	長期 履修 学生数 (J)	長期履修 学生に係る 控除数 (K)		
				国費 留学生数 (D)	外国政府 派遣留学 生数 (E)	大学間交流 協定等に基 づく留学生 等数 (F)							
(学部)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
工学部	1,660	1,827	40	0	5	15	47	127	89	0	0	1,671	100.6
(研究科等)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
工学研究科 博士前期課程	224	199	13	2	0	4	4	6	4	0	0	185	82.5
工学研究科 博士後期課程	24	39	14	4	0	0	9	13	3	5	2	21	87.5

○計画の実施状況等

(平成 29 年度)

学部・ 研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち									超過率算定の 対象となる 在学者数 (J) 【(B)-(D, E, F, G, I, K) の合計】	定員超過率 (K) (J)/(A)×100
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち			休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者 数のうち、修 業年限を超え る在籍期間が 2年以内の者 の数 (I)	長期 履修 学生数 (J)	長期履修 学生に係る 控除数 (K)		
				国費 留学生数 (D)	外国政府 派遣留学 生数 (E)	大学間交流 協定等に基 づく留学生 等数 (F)							
(学部)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
工学部	1,660	1,820	32	0	3	21	48	117	85	0	0	1,663	100.1
(研究科等)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
工学研究科 博士前期課程	224	208	13	2	0	2	5	6	4	0	0	195	87.0
工学研究科 博士後期課程	24	39	14	4	0	0	9	12	7	3	2	17	70.8

○計画の実施状況等

(平成 30 年度)

学部・ 研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち									超過率算定の 対象となる 在学者数 (J) 【(B)-(D, E, F, G, I, K) の合計】	定員超過率 (K) (J)/(A)×100
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち			休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者 数のうち、修 業年限を超え る在籍期間が 2年以内の者 の数 (I)	長期 履修 学生数 (J)	長期履修 学生に係る 控除数 (K)		
				国費 留学生数 (D)	外国政府 派遣留学 生数 (E)	大学間交流 協定等に基 づく留学生 等数 (F)							
(学部)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
工学部	1,660	1,783	38	0	5	15	48	128	98	0	0	1,617	98.4
(研究科等)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
工学研究科 博士前期課程	224	240	15	1	0	4	2	4	4	0	0	229	102.2
工学研究科 博士後期課程	24	38	17	6	0	0	3	8	4	3	2	23	95.8

○計画の実施状況等

(平成 31 年度)

学部・ 研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち									超過率算定の 対象となる 在学者数 (J) 【(B)-(D, E, F, G, I, K) の合計】	定員超過率 (K) (J)/(A)×100
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち			休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者 数のうち、修 業年限を超え る在籍期間が 2年以内の者 の数 (I)	長期 履修 学生数 (J)	長期履修 学生に係る 控除数 (K)		
				国費 留学生数 (D)	外国政府 派遣留学 生数 (E)	大学間交流 協定等に基 づく留学生 等数 (F)							
(学部)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
工学部	1,660	1,769	41	0	7	11	47	115	85	0	0	1,619	97.5
(研究科等)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
工学研究科 博士前期課程	224	252	9	2	0	1	4	9	4	0	0	241	107.5
工学研究科 博士後期課程	24	40	16	3	0	0	2	12	9	1	1	25	104.1

○計画の実施状況等